



TITLE:

# 原價の本質(一) - 原價計算法の理論 的性格續論 -

AUTHOR(S):

岡部, 利良

---

CITATION:

岡部, 利良. 原價の本質(一) - 原價計算法の理論的性格續論 -. 經濟論叢  
1950, 65(4-5): 187-241

ISSUE DATE:

1950-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/132195>

RIGHT:

京都大學經濟學會

# 經濟論叢

第六十五卷 第四・五號

原價の本質……………岡部利良

ルソー「經濟論」について……………河野健二

抽象的勞働に關する若干の問題……………吉村達次

經營經濟學に於ける經濟性概念について……………降旗武彦

---

昭和二十五年五月

# 原 價 の 本 質 (二)

## — 原價計算法の理論的性格續論 —

岡 部 利 良

ま え が き

本稿は、さきに本誌(第六十四卷、第四、五、六合併號)に發表した「原價計算法の理論的性格」なる拙稿の續論の一部をなすものである。本稿の主題とするところは、原價(費用)の經濟學的把握によつて、原價の本質、更にそれとの關係に於いて、現象形態としての原價の性質を明らかにすることにある。本稿では、まず生産原價と生産費に關する問題が取扱われる。流通費、その他の諸費用(とされているもの)に關しては、更に續稿に於いて課題とするであらう。

「原價計算法の理論的性格」なる問題を課題とするところの、これらの一連の論稿の意圖するところは、既に右の拙稿に於いて述べたように、一言にして言えば、資本家的企業經營に於ける原價計算法(更に廣くは會計方法)なるものは、單に計算技術的な方法ではなくして、それは、まさに一箇の資本家的方法(資本家的記錄計算法)たることをその本質とするものであることを理論的に明らかにすることにある。私見によれば、このような資本家的方法としての原價計算法の本質は、基本的には、通常行われている原價計算法の理論的性格、すなわちこの理論、資本家的性格に求められる。またこの理論の基本的部分をなすものは、原價計算法に於いて計算對象をなす

ところの原價に關する理論、すなわち計算對象たる原價に關する理論的規定 (對象規定) であり、從つて右に言う原價計算法の理論の資本家的性格なるものは、この原價に關する理論的規定のうちにもみることができ。それ故、問題は、かゝる原價に關する理論的規定に存在する。しかるにこの原價に關する理論的規定なるものは、個別資本の價值の一定の消費部分 (簡約して言えば原價なる價值) を、その本質的な關係に於いてではなく、それを單に資本家の意識に反映された現象的な關係に於いて捉え、從つて現象形態について規定したものにとどまるものである。かくして原價計算法の理論なるものは、資本家的性格をもつものとして規定されるのである。

(1) 原價計算法は、内容的には、大別して、理論と謂ゆる技術 (計算手續法に關する問題) から成るものであるが、いまわれわれの問題の對象となるのは右の理論に關する問題である。こゝでとくに原價計算法の理論について問題とするのは、かゝる關係によるものである。

原價に關する理論的規定がかゝるものであるとするならば、原價計算法に於いて計算對象をなすところの原價に於いては、原價なる價值の本質は蔽われ或いはゆがめられたものとならざるをえない。現にまたそれは、かゝるものとなつているのであり、そして問題はまさにかゝる點に存在する。

今日通常行われている原價計算法に於ける原價なるものは——私見によれば——右の如く、個別資本の價值の一定の消費部分を、もつばらその現象的な關係或いは現象形態に於いて把握し規定したものである。從つてまた原價計算法の理論、とくに原價に關する理論とは、かゝる價值の、本質についてではなく、單にその現象形態に關する理論的規定——われわれの表現を以つてすれば、原價に關する (本來の經濟學的な理論的規定ではなく) 原價計算法を理論的規定——を内容とするものにほかならない。

原價計算法の理論的性格を解明するために、わたくしは、まず前記の拙稿に於いて、原價計算法（それを研究對象とする原價計算法）に於いて規定され計算されているところの原價とは如何なるものであるかを、詳細に明らかにするとともに、且つそれについて一應若干の吟味を行つたのであるが、右の如き原價に關する見解は、その結果えられたものである。しかしそこでは、原價なるものゝ右の如き現象的な把握に對する吟味の批判的基礎をなすところの、原價に關する本質的な把握（規定）については、なおそれを、きわめて一般的な形に於いて示したにすぎず、或いはそれを一應前提するにとどまつていた。原價に關する現象的な把握を、かゝるものとして捉え、そしてその論據をより理論的に明らかにするために——これも前記の拙稿に述べておいたように——更に、原價に關する本質的な把握がなされなければならない。そのためにはまた、原價に關するかゝる本質的な把握を内容とするところの、本來の意味に於ける原價の經濟學的把握（原價の經濟學的な理論的規定）がなされなければならない。かくすることによつて、原價計算法に於ける原價なるものは、個別資本の價値の一定の消費部分を、單にその現象形態に於いて捉え、それについて規定したものであるとなすわれわれの見解は、更に理論的具體的に論證されるであらう。本稿の課題は、一言にして言えば、右の如き意圖の下に、原價（或いは費用）の經濟學的把握によつて、その本質、更にそれがとるところの現象形態としての、原價の性質を明らかにし、以つて原價計算法の理論的性格、すなわち原價計算法の理論の資本家的性格解明のための、理論的基礎をえんとすることにある。

## I 問題の所在

原價計算法は、個別資本の價值に關する特定の計算方法(正しくは記録計算法)である。そしてそれは——既に前記の拙稿に於いて述べたように——會計方法の一部として、個別資本の價值増殖或いは利潤の獲得を目的とするところの、資本家的企業經營に於ける重要な或いは不可欠の一手段(二方法)をなすものである。前記の如き原價計算法の資本家的方法たること、或いは原價計算法の理論的資本家的性格なるものは——一般的にはもちろん資本家的生産自體にもとづくものであるが——直接的には、原價計算法なるものがかゝる資本家的企業經營に於ける手段たることに由來する。それ故原價計算法なるものは、かゝる資本家的企業經營に於けるものとして、また個別資本との關係に於いて、把握されなければならない。

原價計算とは、この個別資本の價值の一定の消費部分を原價として捉え、それを企業に於ける謂ゆる給付、工業業について云えば、生産物たる製品(商品)の一定單位について計算することを意味する。そしてかゝる原價に關する計算の方法的規定を内容とするものが、謂うところの原價計算法である。従つて原價計算法に於いて計算すべき對象(計算對象)をなすものは、言うまでもなく原價なるものである。

原價計算法の理論について言えは、既に言及したように、その基本的部分をなすものは、この原價に關する理論的規定である。それは、この原價なるものが如何に理論的に把握され、規定されているかということを内容とする。そしてその把握の仕方——規定の仕方如何によつて、計算對象たる原價の性質(或いは更にその價值の大いさ)も異り、自らまた原價計算の結果えられる原價にも種々の相違を生ずる。問題は、如何なる價值(その消費部分)を原價として捉え、或いは原價の概念、従つてその内容を如何に理論的に規定するかという點にある。そしてわれわれの課題とする原價計算法の理論的性格を規定するものは、まさに右の如き原價に關する理論的規定(對象規定、

にほかならないのである。かゝる意味に於いて、通常行われている原價計算法の理論的性格を把握するためには、われわれは、まず、この方法に於いて與えられているところの原價に關する理論的規定（原價に關する原價計算論的、理論的規定＝對象規定）、或いはそれが示す原價なるものゝ性質について明らかにしなければならぬ。

通常の原價計算論に於いて、計算對象たる原價なるものが一般に如何に規定され計算されているかということ、——前記の拙稿に於いて——既にわれわれの明らかにしたところである。その結果は、本稿前記の要約的敘述に示したところであるが、要するに、原價計算法に於ける原價なるものは、個別資本の價値の一定の消費部分を、その本質的な關係に於いてではなく、それを單に資本家の意識に反映された現象的な關係、或いは現象形態に於いて捉え、これについて規定し計算しているにとどまるものであるということである。或いはそれは、日常の原價計算に於ける經驗的事實によつて與えられるものが、概ね單にかゝるものとして捉えられ、また企業經營の實踐的必要にもとずく計算技術的な把握の仕方によるものが、概ね單にかゝる姿に於いて捉えられているものであると言つてよい。そして原價計算法に於ける原價（原價に關する理論的規定）なるものは——少くともその基本的性格に於いては——このような原價を、「學問的」に再生産したものであると言ふことができる。

(1) 拙稿、原價計算法の理論的性格、經濟論叢、第六十四卷、第四、五、六合併號（昭和二十四年十二月）、七七頁以下參照。

われわれは、そこで、かゝる原價の把握の仕方を、本來の意味に於ける原價の經濟學的把握（本質的把握）に對し、原價の原價計算論的把握（現象的把握）——或いは更に廣く言えば會計學的乃至經營學的把握——と規定したのである。（また一般に原價計算法に於いて右の如き現象的なものとして把握されている原價は、これを原價計算論的、原價と言ふことができる）。それは、要するに、資本家の意識に反映された現象形態としての原價の把握、或いは原價の資本

家的把握にほかならない。しかし言うまでもなく、かゝる把握の仕方について、すなわち現象的なものの把握にとどまる限りは、原價なる價值の本質的な關係は全く消え失せ、それは蔽われざるをえない。そして問題がかかる點に存在することは、既に指摘した如くである。

通常行われている原價計算法に於けるこのような原價に對し、その本質を明らかにするものは、本來の意味に於ける原價の經濟學的把握でなければならない。右の如き原價計算論的、原價の把握の仕方に對する吟味的批判的基礎は、こゝに求められなければならない。そしてそのためには、既に知る如く、原價なるものが個別資本の價值の一定の消費部分として捉えられているものであることから、當然またこの個別資本の本質、とくにいまの場合具體的には、その價值の消費に關する關係が理論的に明らかにされなければならない。われわれは、個別資本の價值の消費に關するかゝる理論的な把握によつて、原價計算論的、原價なるものが、如何にかゝる價值の單に社會の表面に現われた現象的なものの把握にとどまるものであるかを、はじめてよく知ることができるであらう。

## II

資本は一般に運動の過程にあることをその本質とする。しかもそれはまた、本來循環過程にあるものである。企業に於ける價值の増殖或いは利潤の獲得は、言うまでもなく、企業に於ける資本、すなわち個別資本のかゝる循環過程に於いて行われる。そして謂うところの原價は、個別資本の價值増殖のために、この個別資本の循環過程に於ける價值の消費によつて發生するものである。またそれは、言うまでもなく、本來、商品の生産、流通ために發生するものであり、従つてわれわれがこゝに課題とする原價は、商品の原價にほかならない。

資本の運動は、周知のように、一般的には、G—M—G' なる循環過程を、また産業資本、従つて工業資本は、



$G-W < A \dots P \dots W' - G'$  なる循環過程をとる。しまわれわれに於ける問題は、同様の過程をとるところの個別資本、具體的にはとくに個別工業資本の循環過程において發生し、原價として捉えられところの個別資本の價値の消費とは、まず本來如何なるものであるかということである。

(1) 個別工業資本をとくに對象とする意義はさきに述べたところである。拙稿、前出、七六頁。

しかしかゝる價値の消費は、右にも言う如く、もちろん單にそれ自身として行われるものではない。個別資本の價値の消費の過程は、すなわち商品の生産、流通の行われる過程であり、またそれは、剩餘價値、從つて利潤獲得の過程をなすものにほかならない。かくして個別資本の價値の消費によつて生ずる原價なるものは、これらの商品の價値（價格、剩餘價値、利潤等と本來必然的な關係をもつものである。それ故原價なるものは、當然また、これらのものとの關係に於いて問題とされなければならない。

この原價についてわれわれのこゝに問題とせんとするところは、既に述べたように、その經濟學的把握によつて、一つにはまず原價の本質を明らかにすることにある。しかしこの原價の本質なるものは、實は——他の場合に於いても通常そうであるように——單に日常の經驗の範圍に於いては、或いは社會の表面に於いては、その本來の形態に於いてではなく、特定の現象形態を以つて現われるものである。現に原價計算法に於ける原價、すなわち原價計算論的原價なるものは、個別資本の價値の一定の消費部分にして社會の表面に現象形態を以つて現われているものが、かゝるものとして捉えられているにとゞまるものであることは、既にわれわれの知るところである。そして原價に於いても、このように本質的なものが現象的なものとして現われ、またかゝるものとして捉えられている限り、原價の本質は、當然またその現象形態との關係に於いてみられなければならない。或いはむしろ

る、原價なるものが價値の現象形態として捉えられているものであるならば、それは、その本質を明らかにすることにより、そして、かゝる本質との關係に於いて把握されなければならない。しかもかゝる方法こそ、われわれが原價を問題とするについても基本的な要件をなすものである。當の原價についてこのように言う意味は、やがて行論のうちに明らかにされるであらう。

こゝに於けるわれわれの問題は、既に言うように、原價の——原價計算論的把握に對し——經濟學的把握にあるが、この原價なるものは、經濟學上に於いては一般に費用なる概念を以つて問題とされている。しかし——少くともわが國に於ける場合には——原價と言ひ、費用と言ふも、それは一般には、實はいずれも、cost, Kosten等の譯語であり、この cost, Kosten の意味するところを、その概念の内容とするものであると言つてよい。この cost, Kosten を經濟學上に於いて費用と言ふ、原價計算論上に於いてはこれをとくに原價と呼んでゐるものとみてよいであらう。例えば、cost of production, Produktionskosten (Herstellungskosten) は、經濟學上に於いては生産費と言われ、原價計算論に於いては生産原價（製造原價）と呼ばれてゐる如きである。たゞしこの場合、費用或いは生産費等に關する概念規定は、もちろん經濟學上に於いても、論者によりむしろ多様である。また原價計算論に於いても、原價或いは生産原價（製造原價）等に關する概念規定は一樣ではなく、そこにもむしろ種々の異同がみられる。更に原價計算論の場合に於いても——少くともわが國に於いては——cost, Kosten に對し必ずしも原價なる譯語を以つてせず、これに費用なる譯語を充てゝいる論者も存在する。

しかしこれらの異同を一應措くならば、原價計算論上の原價と經濟學上の費用なるものは、いずれも cost, Kosten を意味するものであり、從つて兩者は一般に同義語として用いられているものであると言ふことができ

るであらう。こゝでは cost, Kosten の經濟學的把握、經濟學的規定を主たる問題とする關係から、以下これらの cost, Kosten について費用なる譯語に従ひ、また必要に應じ、とくに原價計算に關しては原價なる譯語を用いる。すれにしてもこゝに言うこれらの費用、或いは原價なる用語の意味するところは、cost, Kosten のもつ概念的な内容である。

(1) 原價計算論上の原價と經濟學上の費用なるものは、右の如く一般に同義語とみなすことができるのに對し、原價計算論に於いては、多くの場合、原價 Kosten に對しとくに費用 Aufwand なる概念を設けてこの兩者の異同が問題とされていること、たゞし原價計算論に於いても、論者によつては、これらの原價と費用とは本來同一のものであるとなす者の存在すること、等については、原價計算論に於ける論議の示すところである。しかしこれらの點にたち入つてみることは、こゝでは暫く擧げてよいであらう。

費用（商品の費用）なる概念は、言うまでもなく經濟學上に於いても基本的概念の一つであり、從つてそれについては多くの論議が行われてきたところである。それは、古典學派に於ける生産費説をはじめ、勞働價值説、とくにマルクスの勞働價值説に於ける費用に關する理論、更に謂ゆる近代經濟學（例えばとくにケンブリッジ學派の始祖と言われるマージナルの生産費の概念）、或いはその他諸々の論者に於ける費用、生産費の概念等々にみる如くである。これらの場合に於ける費用なるものゝ把握の仕方は、論者によつてももちろん種々異なるが、概括的に言へば、ことに理論的な立場の異なることにより、その把握の仕方にも本質的な相違のみられることは他の概念の場合に於けると同様である。しかしすれにしてもこれらの種々の見解に於ける費用そのものゝ把握の仕方は——マルクスの勞働價值説に於ける場合を別とすれば——概してわれわれを満足せしめるものとは言えないであらう。少くともそこには、なお種々の吟味を要するものゝ殘されていることは争われない。そしてかゝる事實は、これを一

言にして言うならば、費用なるものゝ本質が科學的に把握されず、それは概ね現象的なものゝ姿に於いて把握されているにとどまることによるものであると言つてよい。このことは、論者たちの規定するところの費用に關し、のちにみるところによつて知られるであらう。

(1) こゝで費用に關する右の諸々の見解についてとくに問題としているのは、單に費用の量的な關係或いは量的な變動(例えば價格、生産量等の關係に於ける)に關することではなく、費用そのものゝ本質或いは概念、ひいては費用そのものゝ内容的な規定に關する問題である。前者の如き問題を取扱うについても、言うまでもなく、まず費用そのものゝ本質或いは概念が理論的に明らかにされていなければならぬ。しかしこのことは必ずしも充分かえりみられてゐるとは言えないであらう。

費用についても、經濟學上それを最も理論的に把握し、その本質を明らかにしたものとしては、マルクスの「資本論」に於ける費用に關する理論をあげることができる。このように言うことに對しは、もちろん多くの異論があるであらう。現に費用に關する諸々の見解の存在することは、このことを示すものである。そしてこれらの見解は、一般には、人々の知る如く、もともと論者たちの價值論、價格論につらなるものである。従つてまた問題はこれらのものとの關係に於いて求められる。マルクスの費用に關する理論は、もちろんその勞働價值説を基礎とするものであり、かくしてそれは、諸他の費用に關する理論に比し、すぐれて科學的な把握によるものとして主張される。われわれがこの「資本論」に於ける費用に關する理論をとくに問題とするゆえんは、また行論のうちに明らかにされるであらう。

(1) 勞働價值説、とくにマルクスの勞働價值説否定論者に於いては、當然この勞働價值説による費用の理論も否定される。そして論者によれば、例えば古典學派の生産費説は、既に勞働價值説(スミス、リカードに於ける)を通過してきたもので、勞働價值説は結局生産費説に落着かざるをえないものであるとされ、従つて「生産費説は……よし間違つてゐるとしても、これを

匡正する道は、再び勞働價值説に復歸することでは決してない」と言われる（小泉信三、増補價值論と社會主義、大正十四年、八—九頁）。

しかし生産費説は勞働價值説を正しく發展せしめたものでもなければ、また勞働價值説は生産費説に落着かざるをえないものではないことは、こゝに更めて問題にするまでもないであろう。またスミス、リカアートの勞働價值説に復歸することはもちろん問題とならないとしても、しかしその科學的な發展であるところのマルクスの勞働價值説たち歸つてみることは、費用に關する問題を把握する上に、また生産費説並びにその他諸々の費用に關する理論の吟味的批判的基礎をうる上に、重要な意義をもつものである。

ことに「資本論」に於いては——他の問題に於けると同じように——費用に關してもその本質的なものと現象的なものとの關係が闡明に分析され、費用に關する科學的理論的な諸規定が與えられている。對象をその本質的なものと現象的なものとの關係に於いて把握することは、「資本論」に於ける研究方法の一特質をなすものであるが、このことは費用に關する問題に於いても例外をなすものではない。そして既に指摘した如く、かゝる方法こそ、われわれの課題とするところの原價計算法に於ける原價に關する問題を把握し、原價計算法の理論的性格を明らかにするについても、とくに重要な意義をもつものである。このことは、さきに前記の拙稿に於いて明らかにしたところの、原價計算法に於ける原價なるものが、どのようなものとして把握されているものであるかをかえりみるならば、知られるはずである。

『ただし「資本論」に於いても、費用の細目に互る分析は企てられてゐるところではなく、かゝる細目に互る點については、なお問題として殘されていると言つてよい。またそこでは、原價計算法に於ける原價（費用）についてたち入つてみることは、問題とされているわけではない。それは、われわれの課題としなければならぬと

ころである。しかし原價計算法に於ける原價を問題とせんとするについても、それに關する理論的な分析の基礎或いは基本的な諸規定は、既に「資本論」のうちに——單に費用に關する理論に於けるばかりでなく、むしろ更に勞働價值説そのものうちに——與えられているといふことができる。

「資本論」に於ける費用に關する理論（或いはとくにその把握の仕方）は、少くともわれわれの場合について言へば、右の如き意義をもつものとして捉えられる。それが、諸他の論者の費用に關する理論或いは見解と如何に異なるものであるかは、ゆちに明らかにされるであらう。

われわれは、敍上の如き意味に於いて、こゝに課題とする費用の本質、更にその現象形態に關する問題について、まず「資本論」に規定されているところを明らかにしなければならぬ。われわれの考察すべき問題の展開は、これを基礎として行われる。そしてこれらのことがこゝに於ける課題をなすものである。この場合、「資本論」に於ける費用の把握の仕方は、右にも指摘したように、一言にして言へば、そこに於ける勞働價值説を基礎とするものであり、それ故こゝに費用の問題を取扱うについても、まずこのことを前提としなければならない。

### III

「資本論」に於ける商品の費用に關する問題は——まゝまつた形に於いては——第二卷の一部と第三卷の一部に於いて取扱われている。これらのところで主題とされているのは、第二卷に於いては流通費に關する問題であり第三卷に於いては生産費に關する問題である。（たゞし第三卷では、一部には商業利潤に關連して純粹流通費についても取扱われている）。このうち費用自體について言へば、これに關するとくに基本的な規定として考えられるものが取扱われているのは、右の主題が示す如く、第三卷に於いてである、とやうことができるであらう。たゞしそこ

では、生産費自体については單に一部に問題とされており、それよりはむしろマルクスの言う費用價格（商品價值  $W = c + v + m$  に於ける  $c + v$  部分）に關する問題が主たる對象として論じられているのであるが、この問題は同時に商品の生産費に關する問題としてみることが出来るものである。生産費に關する問題を第三卷に求めるのはかゝる故である。そして、この商品の費用價格或いは生産費（とくに、後述する資本家的費用）なるものは、普通の日常經驗の範圍では、或いは通常の意識に於いては、價値の現象形態として捉えられるものであることから、そこでは（第三卷）、これらの費用價格或いは生産費は、かゝる現象形態との關係の下に考察されている。しかもかゝる方法は、第二卷に於ける流通費についても當然問題とされなければならぬものである。また言うまでもなく、費用のうち基本的なものは生産費である。かゝる意味に於いて、費用に關する問題は、まず第三卷に於けるもの（すなわち生産費に關する問題）についてみられなければならないであらう。

マルクスは、「資本論」第三卷の冒頭に於いて、この第三卷の問題に關しつぎの如く述べている。「この第三卷に於いては、むしろ全體として考察された資本の運動過程から生ずる〔資本の「引用者」具體的諸形態を見出して説明すべきである。……かくして資本の諸姿容 (Gestaltungen) は、われわれが本卷で展開するように、それらが社會の表面に於いて、種々の諸資本相互の行動たる競争のうちに、また生産當事者たち (Produktionsagenten) 自身の通常の意識のうちに現われる形態に一步一步近づくのである。』（（關於原文のもの））すなわちこの第三卷に於いて問題とされていることは、「全體として考察された資本の運動過程から生ずる〔資本の「引用者」具體的諸形態〕であり、更にこれらの資本の諸姿容が「社會の表面に於いて」、諸資本の競争のうちに、また「生産當事者たち自身の通常の意識のうちに現われる形態」〔（關於引用者）〕すなわち費用價格、利潤、生産價格、剩餘價値の分裂

形態等々——である。こゝでいまいわれわれの場合とくに注意するべきことは、この後半の事柄であらう。

(1) Marx, Das Kapital (Engels Ausgabe), III, 1, 6. Aufl. 1922, SS. 1-2, 高島譯(改造社版)、第三卷、上、五頁。以下、原文、邦譯書、それぞれ右のエンゲルス版及び高島譯による。たゞし邦譯については長谷部譯(新譯)にも負う。

なお、第三卷に於ける問題、その把握の仕方等については、ローゼンベルグ、直井武夫・淡徳三郎譯・資本論註解、第三卷、昭和八年、二二頁以下参照。

こゝに生産當事者たちと言われているのは資本家を意味するものであり、従つて資本の諸姿容が「生産當事者たち自身の通常の意識のうちに現われる形態」とは、それらの諸姿容が、資本家の日常的な通常の意識に現われる形態にほかならない。或いはそれは——マルクスの別の表現によれば——「直接的におのすから、普通に行われる思惟形態として再生産される」ものである。またそれは、資本家的生産の社會の内面に於ける目にみえないものではなくして、「社會の表面」に現われるものであり、従つて科學的分析を経ないところの、人々の通常の意識に反映されるものである。言いかえれば、それは、資本のもつ本質的なものではなく、その諸姿容がととるの現象的なものであり、すなわち現象形態にほかならない。

(1) Marx, Das Kapital, I, 10. Aufl. 1922, S. 505, 高島譯、第一卷、五二六頁。

「資本論」第三卷に於いて問題とされているのは、資本の諸姿容がととるところのかゝる現象形態である。その基礎をなす本質的なものゝ分析は既に前の二卷(第一卷及び第二卷)に於いて行われているところである。かくしてこゝでは第三卷、この本質的なものが現象的なものとして現われるところの、その形態が言わば前景におかれていのである。しかしこの場合、かゝる現象形態は、その本質的なものゝ「社會の表面」に現われるもので



ある限り、それは、この本質的なものとの關係に於いて把握されなければならぬことは、われわれの既に知る如く、自明のことである。

通常問題とされており、またわれわれがこゝに課題とする費用（從つてまた原價計算法に於ける原價）なるものは、まさにかゝる現象形態の一環をなすものである。このことはこゝに明記されなければならない。敘上の如きことをこゝに問題としたのも、かゝる現象形態としての費用（原價）なるものは、如何に把握するべきものであるかを明らかにせんがためである。そしてそれは、右の如き一箇の現象形象として現われ、またかゝるものとして捉えられているものであるとみることにより、はじめて正しく把握される。以下、かゝる觀點から、「資本論」に於ける費用の分析を中心として、まず生産費に關する問題を取扱い、ついで流通費、更にこれらのものゝほか、通常費用（とくに原價計算法に於ける原價）とされているところの、その他の費用について明らかにするであらう。

(1) 右のうち生産費と流通費については、「資本論」に於いてまとまつた形で取扱われているが、「その他の費用」については、その總括的なまとまつた形に於ける取扱いは行われていない。しかしこの「その他の費用」についても、諸處で問題とされており、またマルクスの労働價值説からみるならば、それを考察すべき基本的な基礎は與えられている。この「その他の費用」とは、一般に利潤からの控除分及び配分（保險料、利子、地代、租税公課等々）にして費用とみなされているものであり、それは、原價計算法に於ける原價に於いてはとくに注意するべきものである。

こゝにこれらの費用（原價）を課題とするのは、重ねて言えば、これを以つて、原價計算法に於ける原價の本質を明らかにし、そしてこの原價なるものが、その本質の「生産當事者たち自身の通常の意識のうちに現われる形態」、すなわち資本家の意識に反映される現象形態であることを、理論的に解明するための基礎たらしめんがためである。この原價なるものが資本家の意識に反映されるかゝる現象形態であることが、資本家的企業經營に

於いて、或いはまた社會的に、如何なる意義をもつものであるかは、のちに論及されるところである。

(1) しかし少くとも會計學或いは原價計算論の領域に於いては、こゝに言う如き立場からの問題の取扱ひ方は——少數の例外を除き——一般にはむしろ研究の日程に上るに至つていない。會計學或いは原價計算論の問題について——實際にはこれを廣く經營經濟學の問題として——右の如き立場から言わば先驅的に取扱つたものとしては（少くともわが國に於いては）、中西寅雄氏の勞作があげられるであらう。とくに同氏、經營經濟學、昭和六年、損益計算論、經濟學論集、第二卷第六號（昭和七年六月）等。そしてこれらのものは、會計學或いは原價計算論、更に右の前者の書名が示す如くむしろ廣く經營經濟學に對する一つの批判的意義をもつものとして評價されなければならない。

しかしそこには、差當り原價計算論の問題に關する限りに於いてみても、なお種々の吟味すべきものが残されていることを認めざるをえない。このことについては、一部は既に（拙稿、前出一一四—一一六頁）指摘したところである。

しかしわたくし自身の、本稿で問題とするところについても、なお種々の不備な點が存在するであらう。これらの點については、ひとえに批判に俟たなければならない。

## 二 生 産 費

### I

個別資本の循環過程  $G \rightarrow W \xrightarrow{A} P \cdots W' \rightarrow G'$  は、生産過程（直接生産過程）と流通過程から成るものであるが、基本的な過程をなすものは、言うまでもなく前者の生産過程である。費用についても、その基本的なものは、右の生産過程の性質から言つて、この生産過程に於いて發生する費用、すなわち生産費にほかならない。それ故以下に於いては、われわれの問題の對象を、まず生産過程に於ける費用に限定し、すなわちそこに於いて發

生する費用たる生産費（とくにその一つの場合としての資本家的費用、或いはそれを表わす費用價格）に關する問題が取扱われる。

(1) この生産費に關する問題は、「資本論」に於いては、費用價格の問題として第三卷第一章「費用價格と利潤」(Marx, Das Kapital III, 1, SS. 1-15, 高昌譯、第二卷、上、五—一七頁)なる主題の下に取扱われている。以下(本稿(二))に於いては、本章を中心として、この生産費或いは費用價格について考察する。しかしわれわれの場合には(とくに原價計算法に於ける原價に關する問題からみて)、この生産費に於ける一つの範疇をなすところの、費用價格に該當する生産費(不變資本及び可變資本、すなわち  $c + v$ ) については——つぎに本文に述べる如き理由から——右の「費用價格と利潤」なる章下で取扱われている問題(すなわち  $c + v$  部分に關する問題)のみにとどまらず、更にヨリ實際的な問題(すなわち剩餘價值たる  $m$  部分の一部が生産費とされていることに關する問題)にまで及ぶであらう。

マルクスの勞働價值説によれば、資本家的商品( $W$ )の價值は、不變資本部分( $c$ )、可變資本部分( $v$ )、剩餘價值部分( $m$ )の三つの部分から成るものであり、従つてそれは  $W = c + v + m$  なる公式を以つて表わされるが、この公式はまた、商品の生産のために要した費用、すなわち商品の生産費が、商品に再現するところの關係を示すものである。商品の生産費に關する問題は、この公式を基礎とし、それを分析することによつて明らかにされる。

マルクスに於いては、商品の生産費は、右の公式を基礎として、まず二つの範疇に於いて把握されている。すなわち、(一)商品の生産のために資本家自身の要費する生産費、或いは資本家の立場からみた商品の生産費(資本家的費用、kapitalistische Kost)と(二)商品そのものの生産のために要費する生産費(現實的費用、wirkliche Kost)とがそれである。前者は、 $W = c + v + m$  なる關係に於ける  $c + v$  部分として要費するもの(不變資本費及び可變資本費としての資本支出)であり、後者は  $c + v + m$  なる商品の全價值を生産するために要費するもの(勞働支出)

を意味する。更に前者が商品價值に再現する部分は、費用價格 (Kosten) なる範疇の下に捉えられ、そしてとくにこれが分析の對象とされている。この費用價格は、 $w = c + v + m$  なる關係に於ける  $c + v$  部分に該當するものであり、問題がとくに  $c$  に存在することは、のちにみる如くである。

(1) Marx, Das Kapital, III, 1, S. 2, 高島譯、第三卷、上、六頁。

(2) 商品の費用價格なるものは、右の如く、商品價值における  $c + v$  部分を意味するものであるが、それは同時にまた、資本家自身の要費する不變資本費と可變資本費から成る商品の生産費を表示するものである。従つて  $c + v$  を以つて、かゝる商品の生産費をも意味せしめることができる。以下  $c + v$  を以つてかゝる生産費の意味にも用いるであらう。ただしこの場合には、 $c$ 、 $v$  はそれぞれ不變資本費及び可變資本費を意味する。このことについては、なお後述参照。

前記の生産費に關するマルクスの規定に於いて、第一の範疇に屬する生産費 (或いは費用價格) として問題とされているのは、右にも言う如く、 $c + v + m$  なる關係に於ける  $c + v$  部分である。こゝでは剩餘價值 (利潤) たる  $m$  部分はなお考慮の外におかれている。このことは、商品の生産費としては、こゝでは資本家自身の要費するものが問題とされており、またそれは  $c + v$  部分 (不變資本費及び可變資本費) のみであるから、きわめて當然のことである。或いはこれを別の面からみるならば、こゝではいまだ産業資本のみが對象とされ、社會的分業を擔當する他の資本 (商業資本、利附資本等)、従つてまた剩餘價值の分裂形態 (商業利潤、利子、地代等) は問題とされていないのであり、また企業家利得の消費或いは處分の如きも問題の圈外におかれていることができるであらう。要するにこゝでは、 $c + v + m$  なる關係に於ける  $m$  部分に關する問題は一應除外され、従つて資本家の立場からみた生産費 (或いは費用價格) としては、 $c + v$  部分のみが對象とされているのである。そして理論的にみる

ならば、かゝる方法の正しいものであることは明らかである。

しかしながら、われわれが、通常費用として取扱われているもの、とくに原價計算法に於ける原價を問題とするならば、生産費Ⅱ生産原價（製造原價）に關する限りに於ても（すなわち流通費、その他の費用を一應除外しても）、資本家の立場からみた生産費として、右の如き $\alpha + \beta$ 部分のみを對象とするにとゞまることは、不充分たるを免れないであろう。と言ふのは、 $\alpha + \beta$ 部分は、資本家自身の要費するところの生産費本來の形態をなすものではあるが、しかしそこでは、つぎに述べる如き謂ゆる生産費なるものに關する現實の具體的諸條件がなお充分考慮されていないからである。

原價計算法の場合、この點についてとくに問題となるのは、こゝで商品の生産費Ⅱ生産原價（製造原價）として捉えられているものは、單に $\alpha + \beta$ 部分のみならず、更に本來は $m$ 部分（餘剩價值）よりの控除分及び分配分であるものまで含むものであるということである。この控除分及び分配分とは、前掲註記の如く、例えば、保険料、利子、地代、租税公課、その他交際費等々の如きものを意味する。これらのものが、如何なる性質のものであるかについては種々の論議のあるところである。しかし勞働價值説によれば、これらのものは——もちろん本來の生産費ではなく——生産の結果えられた剩餘價值（利潤）よりの控除分及び分配分である。こゝではかゝる見解を基礎とする。しかるに原價計算法に於いては、これらのものまで商品の生産費Ⅱ生産原價をなすものと考えられ、現にまたかゝるものとして計算されていることは先きにみたところである。<sup>2)</sup>しかも資本家の立場或いは資本家の意識に於いては、 $\alpha + \beta$ 部分も、右の如き $m$ 部分よりの控除及び分配分にして支拂われ或いは消失されたものも、本質的に異なるものとしては區別されず——およそ商品の生産に關連して發生するものであると考え

られる限り、いすれも商品の生産費＝生産原價（製造原價）をなすものとされているのである。

(1) これらの剩餘價值（利潤）部分よりの控除分及び分配分にして原價とされているものは、本來の意味に於ける生産費でも流通費でもないで、われわれの場合には、さきにも言及した如く、これを「その他の費用」とする。なお租税公課についてはそのすべてが原價とされているのではなく、通説的見解によれば、このうち原價をなすのは地租、家屋税等の如きもので、所得税、収益税等はこゝに含まれない。租税を、このように費用（原價）をなすものと然らざるものに分つかゝる見解は、また批判を要するものであるが、これらの點にたち入ることはいまそのところでないので、暫く措く。

(2) 拙稿、前出、八九頁以下、とくに九一―九四頁參照。

(3) 時に論者によれば、「商品の生産に要した資本價值」すなわち不變資本費と可變資本費（ $\circ + \times$ ）を以つて、單純に、經營經濟學上――従つてまた原價計算論上――謂うところの「商品の製造原價」に等しいものと考えられている（中西寅雄、經營經濟學、昭和六年、三〇八頁）。

しかし少くとも原價計算上に謂うところの製造原價は、 $\circ + \times$ と決して同一のものではない。われわれに於いては、 $\circ + \times$ なる生産費のみならず、更にこの製造原價なるものゝ性質を明らかにすることこそ、また重要な問題をなすものである。

従つて、資本家の立場からみた或いは資本家の意識に反映される生産費を問題とする限り、それについては、 $\circ + \times$ 部分のみではなく、更にm部分よりの控除分及び分配分に關しても、當然考慮されなければならないであらう。

もちろん資本家の場合に於いても、彼等自身が要費するものにして嚴密な意味の生産費をなすものは、 $\circ + \times$ 部分にはかならない。m部分より支拂われ或いは消失されたものも、資本家にとつては彼等自身が要費したものであるかの如くみえるけれども、理論的にはもちろんそうではない。しかし、前記の如き現實の具體的事實（資本家的な原價計算の方法）によるならば、資本家の立場からみた生産費なるものは、m部分より支拂われ或いは消失

されたものをも考慮したところの、ヨリ具體的な形態に於いて捉えることを必要とするであろう。従つて以下の行論に於いては——われわれの課題とする問題の性質上——かゝる點もまた考察の範圍に入る。

## II

しかし商品の生産費は、まず本來の  $c + v + m$  なる關係に於いて、従つてまたこれらの  $c$  部分、 $v$  部分、 $m$  部分は、かゝる各價值部分に再現される生産費のもつ本來の意義に即して、明らかにされなければならない。このことがまずこゝに於ける基本的な問題である。そしてかゝる理論的な分析こそ、費用或いは生産費の本質、更にそれが社會の表面に現れるところの現象形態の性質について明らかならしめるものである。

まず右の  $c + v + m$  に於ける  $c + v$  なる價值部分は、資本家自身が商品の生産のために要費した資本價值の商品に再現せる部分であり、すなわちそれは、資本家によつて消費された生産手段の價值（不變資本費  $c$ ）及び充用勞働力の價值（可變資本費  $v$ ）の合計たる資本價值に該當するものである。従つて——商品の生産のために消費される資本價值を費用と言うならば——商品に於けるこの價值部分（ $c + v$ ）は、資本家にとつては、商品生産のための費用、すなわち商品の生産費をなすものであり、かくしてそれは、（しかも  $c + v$  に關する限りこのみが）、彼等に於いては商品の生産費を示すものであるかの如く映じ觀念される。またこの價值部分は、資本家に於いては彼等自身の要費したものを、商品の販賣によつて補填するにすぎない部分であるが、それはまた、生産を繼續するためにはまず補填を要するものである。資本家に於いては、彼等自身の要費したものは、まず回收され補填されなければならない。それは、生産のために必要な費用である。

- (1) こゝに  $c + v + m$  に關する限り、というのは、こゝではなお、 $m$  部分よりの控除分及び分配分が考慮されていないことを意味

する。以下同斷。

かくして資本家にとつては—— $\circ + \Delta$ 部分に關する限り——費用としての $\circ + \Delta$ 部分(これに要費する資本價值、すなわち不變資本費及び可變資本費)のみが商品の生産のために要費するものとされ、従つてそれは、彼等に於いては商品の生産費を意味する。この場合かゝる生産費として消費されるものは、資本家による資本支出(Advance in Capital)としての費用、すなわち消費された生産手段及び充用勞働力に要する費用であるが、それはまた資本家にとつては彼等が商品の生産のために支拂うところの價格をなすものである。従つて生産費としてのかゝる資本支出の商品に再現する價值部分( $\circ + \Delta$ )は、資本家にとつては商品の生産費表示するものとして映するのである。そして商品のかゝる價值部分は、マルクスに於いて、資本家からみれば、商品の費用價格(Kostenpreis)を形成するものである。<sup>3)</sup>とされているものである。

(1) こゝに資本支出というのは、會計學上収益的支出に對し資本的支出というのとは異なる。こゝに言う資本支出は、資本として消費される價值であり、つぎに述べる勞働支出に對するものである。

(2) Marx, a. a. O. S. 3. 高島譯、六頁。

マルクスの言う費用價格は、右の如く、 $\circ + \Delta$ 部分から成る商品價值を意味するものである。しかしこれはまた、こゝに言うところからも明らかであるように、商品の生産のために消費された生産手段と充用勞働力の費用、すなわち不變資本費と可變資本費の商品價值に再現されたものであり、従つてこれらの消費された資本價值に等しいものである。それ故この費用價格は、これを商品の生産費の側からみれば、資本家自身の要費するところの不變資本費と可變資本費から成る生産費としても捉えることができるものである。かゝる意味に於いて、こゝで



は、の十を以つて、資本家自身の要費する商品の生産費をも意味せしめることとするであらう。

(1) 河上博士に於いても、商品の費用價格を以つて、同時に資本家自身の要費する商品の生産費を意味せしめられている。すなわち河上博士に於いては、「資本家の立場からすれば、商品の價值のうち、これが生産のために支出された資本價值に相當する部分のみが、その生産費であると見えるようになる。……今吾々は、これを名づけて、商品の費用價格 (Kostenpreis) という」とされ、或いはまた、商品の生産費は「資本家の立場からは、……費用價格と觀念されるに至る……」。「商品の費用價格に對する、すなわち商品の生産のため支出された資本價值に對する、云々」等とも述べられている。(河上肇、經濟學大綱、上巻、昭和二十二年・三一九—三二〇頁)。またローゼンベルグもつぎのように言つてゐる。「費用價格なるものは、一方に於いては、費消された生産資本の諸要素の價值を表示する。即ちそれは、商品の生産に當り資本家にとつて實際に要費せし所のものである。他方に於いて、それは費消されたる生産資本の諸要素の價值を代置する商品價值部分を表示する。」(ローゼンベルグ、前掲書、邦譯、六六頁、圈點、引用者)。

しかし商品は、右の如き生産費のみによつて生産されるものではなく、或いはまた商品の生産に要費するものは、右の如き費用價格に表示されるものゝみにとゞまるのではない。これらのものは、あくまで、資本家の立場からみた商品の生産費であり、費用價格である。しかるにかゝる資本家の立場からみた(或いは資本家の意識に反映される)生産費は、あたかもそれが「商品そのものゝ生産費」であるかの如く觀念される。しかもかゝる生産費にの於いては、それを構成する資本價值(不變資本費及び可變資本費)の區別が抹殺されることにより、かくして商品本來の生産費の本質は蔽われてしまふ。

(1) Marx, *Theorien über den Mehrwert*, III, 5. Aufl. 1923, S. 89, *マル・エン全集*(改造社版)、第十一卷、一〇一頁。商品の生産費に關する問題は、とくにまず資本家の立場からみた右の如き生産費(費用價格)に存在する。それ故かゝる範疇の生産費については、やがてのちにみる如く更にたち入つた考察を必要とする。

これに對し、 $c + v + m$ に於ける  $m$  なる價值部分は、資本家自身に於いては何ら要費することなくしてえられたものである。それは、言うまでもなく不拂勞働によつて創出されたものにほかならない。従つてこの價值部分に對しては、資本家こそ何ら要費してはいないけれども、しかしそれについても、もちろん何ものも要費されていのではない。實はこの價值部分にも、勞働なる費用が消費されているのである。この場合にも無から有は生ずるものではない。

勞働價值説によれば、商品の價值 ( $c + v + m$ ) は、その生産のために社會的に必要な勞働(社會的抽象的勞働)によつて生産される。商品の生産に要費するものは、本來かゝる勞働の消費であり、勞働支出 (*Ausgabe in Arbeit*) である。或いはそれは、商品の生産のために消費されるものを費用というならば、勞働なる費用或いは勞働費用である。このことは、勞働價值説からみれば、既に自明のことである。

従つて商品の生産に要費するものは、決して單に  $c + v$  部分に該當するところの資本家自身の要費する生産費(費用價格)のみではなく、正しくは  $c + v + m$  なる商品の全價值を生産するために要費する勞働支出である。

そして商品の生産のために要費するものが、かゝる勞働支出である限り、かゝる勞働支出こそ商品本來の生産費をなすものである。それは——マルクスの表現によれば——「商品そのものの生産費」である。或いはまたそれは、本來の意味に於ける商品の生産費をなすものであるということができるのである。

この場合商品の生産に要費する勞働は、生産手段なる資本價值に對象化された蓄積勞働と勞働力による生ける勞働から成るものである。そして前者の蓄積勞働による資本價值は、商品の生産過程に於いてそのまゝ商品に移轉されるものであるのに對し、後者の生ける勞働、はこの過程に於いて新たなる價值を創出するものである。こ

のことは、こゝに取えてたち入るまでもなく、既に労働價值説の教えるところである。かくしてこゝで知りうることは、「商品そのものの生産費」、すなわち本來の意味に於ける商品の生産費は、その生産のために要費する労働(労働支出)であり、またその労働は右の如く、本質的に全く相異なる二つの労働から成るものである、ということである。そしてわれわれは、これらの點に、この「商品そのものの生産費」の本質を求めることができる。

(1) 「賃労働と資本」に於いても、マルクスはつぎの如く述べている。商品の「生産費は、第一に、原料及び機械器具」の損耗」、すなわちその生産に一定量の労働日が要費され、従つてそれが一定量の労働時間を代表しているところの産業的生産物から成つており、第二には、その尺度はやはり時間であるところの直接労働から成つてゐる。」(Max, *Lohnarbeit und Kapital*, Redan, S. 75, 河上肇譯、岩波文庫版、四七頁)。

しかし右の如き意味に於ける商品の生産費、すなわち「商品そのものの生産費」は、資本家の意識にはのぼらず、従つて彼等の立場からは、それは商品の生産費としては把握されない。そして彼等にとつては、既に述べた如く、商品の生産過程に於いて單に社會の表面に現われ、その際生産費として、彼等の意識に映するものゝみが商品の生産費とみなされる。かくして「商品そのものの生産費」は見失われ、ひいて商品生産に於ける労働そのものの意義も背後に蔽われてしまうのである。

しかしいすれにしても、こゝに、商品の生産費なるものには本質的に相異なる二つの範疇の存在することが知られる。すなわち商品の生産のために要費するものは、(一)資本家の立場からみるならば、 $\circ + \circ$ 部分として要費するところの資本支出(資本價值)たる生産費のみであるが、これに對し、(二)商品の生産そのものゝために社會的現實的を要する労働という觀點からみるならば、すなわち社會的な立場からみるならば、 $\circ + \circ + \circ$ 目なる全體

の生産のために要費するところの労働支出（蓄積労働と生ける労働）たる生産費である。われわれは、マルクスに、従つて、商品の生産のために資本家自身の要費する前者の資本支出たる生産費を、資本家的費用（kapitalistische Kost）、これに對して社會的現實的に要費する後者の労働支出たる生産費（労働費用）を、現實的費用（wirkliche Kost）と呼ぶであらう。この兩者がそれぞれ全くその本質を異にするものであることは、右に述べたところから明らかである。しかるに資本家に於いては、既に指摘した如く、これらの兩者のうち後者の方は意識の圏外におかれ、従つて兩者の區別の如きは當然問題にさえされないのであるが、しかも更に、彼等にとつては、前者の資本家的費用のみが要費するものであることから、轉じて、あたかもこれのみが商品の生産のために實際に要費するところの現實的費用であるかの如く現われ、觀念されるに至るのである。

(1) 「商品の資本家的費用は資本支出によつて計られ、商品の現實的費用は労働支出によつて計られる。」(Marx, Das Kapital, I, S. 3, 高島譯、第三卷、上、六頁)。

この場合マルクスは、單に資本家的費用、現實的費用と稱しているが、これを、生産費以外の他の諸費用と區別するため、とくに資本家的生産費、現實的生産費と呼ぶことも必要となるであらう。

ちなみに、マルクスの労働價值説否定論者に於いても、費用に關してつぎの如く言われていることは、こゝに指摘するに値するのである。『資本家にとつて費用は、労働者を雇傭する爲めの賃銀であつて、生産に要する労働量が増減しても、それが爲めに支出する賃銀總額に増減のない限りは、この客觀的労働費用の増減は、毫も資本家の意識には上らないのである。』従つてまた「資本家の立場から見れば、労働者の労働は毫もその苦痛とするところではない。たゞ此の労働を雇傭することが、資本家の懐からの出費を要するので、それがそこで始めて彼等の關心事となるのである。」(小泉信三、前掲書、三四—三五頁)。

かくして右の如き事實の示すところは、「商品そのものの生産費」或いは商品の現實的費用と、資本家の立場からみた商品の生産費或いは商品の資本家的費用（すなわち本質的なものと現象的なもの）とは、全く相異なるものであ

るということ、しかも資本家に於いては、かゝる區別は意識されずして、後者のみが（ $c + v$ ）に關する限り、 $c + v$ 部分のみが）商品の生産費として、或いは「商品そのものの生産費」として、みなされようことである。しかし右の資本家的費用は、どこまでも「社會の表面に於いて……生産當事者たちの通常の意識に現われる形態」にほかならぬもので、現實的費用たる本來の意味に於ける生産費をなすものでないことは、こゝにとくに明記されなければならない。

以上にみるように、商品の生産費には本質的に全く相異なる二つの範疇が存在するにも拘らず、しかもそれは、資本家の意識に於いては、その本來の形態に於いて捉えられるものではない。このことを明確に把握することは、費用（とくに原價計算法に於ける原價）に關する問題を解明するための、言わば出發點をなすものであると言えるであらう。ことに、資本家的費用なるものは、詳しくは以下にみる如く、更に資本價值（消費された資本價值）の現象形態をなすものであり、また  $c + v + m$  に於ける  $m$  部分は資本家自身に於いては本來何ら要費することのないものであるにも拘らず、この  $m$  部分から支拂われる（或いは消失される）もので、あたかも資本家自身の要費するものであるかの如く觀念されているのが、社會の表面に於ける現實の事實であることをみると、商品の生産費に於ける右の二つの範疇を區別し、とくに資本家的費用の本質、更にそれが現象形態として現われるものの性質を明らかにすることは、原價計算法に於ける原價の問題を取扱うについても基本的な要件をなすものである。

(1) マーシャル (A. Marshall) の生産費の概念は二つの特徴的なものであるが、彼も生産費について、(一) 實質生産費 (real cost of production) と (二) 貨幣生産費 (money cost of production) なる二つの範疇を規定する。これは、右に述べた生産費の二つの範疇と一見相似しているようにみえるけれども、もろもろ本質的に全く相異なるものである。マーシャルの言う實質生産費と

は、財貨を生産するに要する直接、間接の一切の勞働と、資本を蓄積するに要する制欲 (abstinence) (或いはマージナルは、これはむしろ待望 waiting と言つた方がよいと言ふ) とから成るもので、すなわちこれらの一切の勞力犠牲を總括したものである。これに對し貨幣生産費とは、これらの一切の勞力犠牲のために支拂う貨幣額を意味する。またこの貨幣生産費は、生産手段の費用、貨銀のほか、資本の利子、保険料、危険を冒す者及び作業を計劃し監督する者の總經營收入 (損益保険料を含む) 等を包含するものである。(Marshall, A, Principles of Economics. 8. edit. Book V, ch. III, 大家金之助譯、分冊三、大正十四年、第五編、第三章、參照)。

こゝでは、このマージナルの生産費の概念を、それがわれわれのこゝに述べるところとどのように異なるかを示す一例として舉示するにとどめるが、要するに、かゝる生産費の概念は、生産費なるものが、その本質的なものゝ現象形態に於いて把握されているにとどまるものである、と言ふことができるであらう。詳しくは、なお後述參照。

右の二つの範疇に於ける生産費のうち、現實的費用は、既に述べたように、資本家の意識に於いてはその埒外におかれる。従つて彼等の意識に現われるのは資本家的費用のみであるが、かゝる事實によつてこゝにまた招來される重要な事實は、資本の價值増殖の、従つてまた資本と勞働との、本質的な關係は全く蔽われてしまふというところである。そしてこれは、資本家的費用或いは費用價格なるものが——詳しくはつぎに述べるように——單に資本價值或いは商品價值に於ける、 $\frac{1}{n}$  部分の現象形態として捉えられることによるものである。

マルクスは、敍上の點についてつぎの如く述べている。「商品のために資本家にとつて要費するものと商品そのものの生産のために要費するものとは、もちろん二つの全く相異つた大いさである。商品價值のうち剩餘價值から成る部分は、勞働者にとつて不拂勞働を要費するものであるという、まさにその理由によつて、資本家にとつては何ものも要費しないのである。しかるに資本家的生産の基礎の上では、勞働者自身は、彼が生産過程に入つた後は、機能しつゝあり且つ資本家に屬する生産資本の一成分をなすものであるから、かくして資本家は現實

の商品生産者であるから、商品の費用價格は、彼にとつては必然的に商品の現實的費用そのものとして現われる。費用價格を  $k$  と名づけるならば、 $W = c + v + m$  という公式は、 $W = k + m$ 、すなわち、 $商品價值 = 費用價格 + 剩餘價值$  という公式に轉化する。<sup>1)</sup>と。すなわち、 $c + v + m$  なる公式に於ける本來の關係たる  $c + (v + m)$ 、 $不變資本 + 可變資本 + (不變資本 + 可變資本 + 剩餘價值)$  は、 $k + m$  ( $k = c + v$ )、 $費用價格 + 剩餘價值$  なる關係に轉化される。かくして前者の如き資本の價值増殖の本來の關係は全く背後にかくされ、ひいてまた生産過程に於ける勞働のもつ本來の意義は全く見失われてしまうのである。

(1) Marx, Das Kapital, III, I, S. 3. 高崑譯、第三卷、上、六頁。

(2) 右の  $不變資本 + (不變資本 + 剩餘價值)$  なる關係は、既に知られるように、剩餘價值 ( $m$ ) は、可變資本 ( $v$ ) によるものであつて、不變資本 ( $c$ ) によるものではない、という事實を示し、また、 $商品價值 + 剩餘價值$  なる關係は、剩餘價值 ( $m$ ) は、可變資本 ( $v$ ) のみによるものではなく、可變資本 ( $v$ ) と不變資本 ( $c$ ) とを總括した費用價格 ( $k$ ) によるものであり、そしてその超過部分をなすものであるとされる事實を示す。

われわれは、こゝにまた、費用價格たる資本家的費用と現實的費用との關係をみるとともに、資本家的生産の下に於ける資本家的費用 (費用價格) のもつ意義を知らなければならぬ。

資本家的商品の生産費には、資本家的費用と現實的費用との全く相異なる二つの範疇の存在することは、以上にみる如くである。マルクスは、商品の生産費に於けるこの二つの範疇を——「剩餘價值學說史」では——「生産費なる概念の二義性 (Zweideutigkeit)」とも呼んでゐる。<sup>2)</sup> しかも  $W = c + v + m$  なる關係に於ける商品の生産のために要費するものが、資本家の立場からみた場合と社會的、自然的立場からみた場合とは異なり、またかゝるそれぞれの立場からみられるものである限り、商品の生産費なるものは、右の如き二つの範疇に於いて把握さるべきも

のである。

(3) Marx, Theorien über den Mehrwert, III, SS. 87-89, p. 8. 全集 (改造社版) 第十一卷、100—101頁。

右のうち資本家的費用は、既に知る如く、資本家自身が、商品の生産のために消費された生産手段及び充用勞動力に要費するところの資本支出 (c + v) である。しかも——本來の生産過程に於ける限り——商品の生産のために彼等自身が要費するものとしては、かゝる資本支出のみであり、これ以外に彼等自身の要費するものは何ものも存在しない。すなわち資本家にとつても、商品の生産費は、嚴密な意味に於いては c + v のみである。このことは、こゝにとくに明確にしておかれなければならない。そしてまた右のことは、W II の c + v となる關係を基礎とする限り當然のことであるにも拘らず、しかし實際に於いては (「社會の表面に於いて……生産當事者たち自身の意識のうちに現われる形態」に於いては)、それは決して當然のこととはされていないのである。このことは、現に通常生産費とされているもの (その一例として例えばさきに示したマシーナルの貨幣生産費なるものをみよ)、或いはとくに原價計算法に於ける生産原價 (製造原價) なるものをみるならば、容易に知られるところである。

この原價計算法に於ける生産原價なるものが如何なるものであるかは、われわれの既に明らかにしたところである。その結果によれば、それは、決して單に c + v (不變資本費及び可變資本費) ばかりではなく、更に m 部分よりの一部をも含むものである。すなわち原價計算法に於いては、資本家が不拂勞働によつて無償で獲得した m 部分から支出されるもの (保険料、利子、地代、租税公課等々) も、生産費 || 生産原價なる概念の下に包括せしめられ、そして現に實際にも生産費 || 生産原價として計算されているのが普通である。しかもこの m 部分から支出されるものも——それについては資本家自身は何ものも要費していないにも拘らず——あたかも資本家自身が要費する



ものであるかの如く考えられていることはまた既に指摘した如くである。

かくして資本家の意識に於いては、商品の生産費＝生産原價なるものは、右に言う資本家的費用（費用價格）たるの十々として捉えられるにとどまらず、それよりも更に一さう擴大されたもの（すなわちの十々のみならず更にm部分よりの一部を含むもの）となつてゐるのである。また資本家の意識を基準とする限り、生産費＝生産原價は——流通費、その他の費用を一應措き、この生産費＝生産原價に關する限りに於いても——右の如き資本家的費用なる資本支出のみにとどまるものではない。價值の消費は、それが如何なるものであつても、資本家にとつては、その消費そのことが（或いは單なる資本の消滅が行われる場合にも消滅そのことが）問題なのであり、そしてそれが生産に關連するものであると考えられる限り、すべて生産費＝生産原價とされるのである。そしてかゝる事實は、もともと資本家の意識に於いては、の十々十日なる關係は、これが意味するところの本來の關係に於いて映ずるものではないということに基くものであると言えるであらう。かくして資本家の意識に映ずるといふ點からみれば、商品の生産費＝生産原價は、單にの十々のみにとどまらず、m部分よりの一部をも含むものとなるのである。このことは、こゝにまたよくに明らかにしておかなければならない。そして商品の生産費＝生産原價が右の如きものとして捉えられているということこそ、それが、もつぱら資本家の意識に反映される價值の現象形象に於いて把握されているものであることを意味するものである。

(1) マルクスの生産費に従う多くの論者も、商品の生産費としての資本家的費用（或いは費用價格）としては、の十々部分のみを問題としており、またこのことは、既に述べたところから明らかであるように、理論的にはもとより正しい。しかし資本家的費用なるものが、資本家の意識に反映されるものとして問題とされる限り、それについては、更に現實の具體的事實を考慮する

ならば、當然  $m$  部分のうちから支出されるものにまで及ぶことを必要とするであらう。そしてこのことは、一言にして言えば、右の本文に述べたように、資本家の意識に於いては、 $0 + \frac{1}{10}$  なる關係は、もともとその本來の姿に於いて捉えられるものではないということを論據とする。

原價計算論に於いては、利子が原價をなすものであるか否かということ、すなわち利子の原價性について多くの論議が行われている。しかし原價計算法に於ける原價、すなわち原價計算論的原價なるものは、われわれが既に述べたように、もともとその本質的なものに於いてではなく、それが資本家の意識に反映された現象形態に於いて把握されたものである。原價計算論的原價とはまさにかゝるものにほかならない。利子もまた然りである。従つてかゝる觀點からみるならば、原價計算法に於いては、利子は明らかに原價である。また原價計算論的原價をこのように把握するならば、利子の原價性に關する論争も容易に解決されるはずである。

また現に原價計算法に於ける生産原價（製造原價）なるものは、 $0 + \frac{1}{10}$  のみではなく、右の如き  $m$  部分よりの一部をも含むものであることは、既にみる如くである。それ故、それは資本家的生産原價にほかならない。それが個別資本の循環過程に於いて、現に原價計算法の下にどのように把握されているものであるかと言うことについては、のちにまた論及するところである。

### III

商品の生産費に於ける二つの範疇のうち、資本家の意識に於いて捉えられるものが—— $0 + \frac{1}{10}$  に關する限り——彼等自身要費するところの資本家的費用であることは以上に明らかにしたところである。彼等に於いては、商品の生産費とはかゝるものであるが、それは、資本家的費用としてわれわれの更に課題とすべき特殊な性質をもつものである。しかもこの特殊な性質こそ、資本家的費用としての商品の生産費が、資本家の意識に現われる姿

を如實に示すものである。それ故、この資本家的費用としての商品の生産費そのものの性質について更に明らかにしなければならない。ところでこの資本家費用たる商品の生産費は、既に言及したように、資本家の立場からみれば、商品の費用價格をなすものとして捉えられる。かゝる意味に於いて、この資本家的費用たる商品の生産費の性質は、マルクスに於ける費用價格なるものの性質についてみるることによつて明らかにされる。それ故、以下、右の生産費の性質を、費用價格なる範疇に於いて考察する。

この費用價格（資本家的費用價格）なるものは、資本家にとつては、一つには、 $c+v$ なる商品の價值部分、從つてまた資本支出として消費された價值（資本價值）の、一箇の現象形態として現われる。すなわち費用價格（ $c+v$ ）は、本來、本質的に相異なる不變資本部分（ $c$ ）と可變資本部分（ $v$ ）とから成るものであるにも拘らず、資本家の立場から捉えられた費用價格に於いては、それを構成するこれらの區別は抹殺され、それは無差別的な一箇の價值として總括される。從つて $c+v$ なる關係に於ける $m$ なる剩餘價值は、單に費用價格を超える超過分とみなされる。それ故また、「費用價格なる範疇は、商品の價值形成或いは資本の價值増殖過程とは何ら關係するところのないものである。」<sup>1)</sup>に、それは、あたかもかゝる價值生産をなすもの、如く觀念されるに至る。かゝる事實こそ——そこでは價值生産の本質的な關係が全く蔽われているという點に於いて——費用價格なるものは、單に價值の資本家の意識に反映された現象形態として捉えられているものであることを意味するにほかならない。そして費用價格は、價值の現象形態であるという、まさにこのことにその基本的特質をもつものである。かくして「資本經濟に於ける費用價格は、價值生産そのものの一範疇たる虚偽の外觀をうるものである。」<sup>2)</sup>剩餘價值及び剩餘價值率が利潤及び利潤率に轉化され、剩餘價值生産の本質が見失われるも、かゝる費用價格の特質に由來する。<sup>3)</sup>

それ故費用價格に關する問題は、その本質と、更にそれが如何なる現象形態を以つて社會の表面に現われ或いは資本家の意識に反映されるものであるかということを、明らかにすることにありてあらう。

(1) Marx, Das Kapital, III, 1, S. 3. 高島譯、第三卷、上、六頁。

(2) Marx, a. a. O. S. 3. 高島譯、七頁。

(3) 従つて剩餘價值及び剩餘價值率の利潤及び利潤率の轉化に關する問題の「全分析の出發點は正に費用價格でなければならぬ。」(ローゼンベルグ、前掲書、邦譯、五三—五五頁參照)。

費用價格は——マルクスによれば——まず二つの意義をもつものである。<sup>1)</sup> 費用價格は資本支出を表わすものであり、そしてこの費用價格に於いては、既に言及した如く、勞働支出(現實的費用)は資本支出(資本家的費用)にとつて代わられるが、このことはその一つの意義である。そしてかゝる事實は、資本家的生産なる特定の生産様式にもとづくものである。そこでは、資本家にとつては勞働支出はかゝるものとして意識されず、彼等の關心の對象となるのは、もつぱら彼等自身の要費する資本支出のみであるからである。すなわちそこでは、前景に現われるのは資本支出のみであり、勞働支出は背後に蔽われているのである。また右の資本支出が、それに該當する商品の價值部分によつて補填されるにすぎないものであることは、さきに指摘したところである。そこでマルクスは言う。「商品の生産に支出され資本價值のみを補填するにすぎないところの商品の種々なる價值部分を費用價格なる範疇の下に總括することは、一方に於いては資本家的生産の特殊性を表現するものである。」<sup>2)</sup> と。この場合、言うまでもなく費用價格は商品價值(價格)より小である。すなわち  $W = c + v + m$  なる關係に於ける  $c + v$  を費用價格として總括し、これを  $y$  とすれば、 $W = y + m$  となり、従つて  $y = W - m$  となるからである。しかるに資本家に於いては、のちにみる如く、費用價格、或いは資本家的費用は、それがあつたかも知れぬ商品價值をなすもの

の如く觀念されるに至る。これらの事實は、費用價格が「資本家的生産の特殊性を表現するものである」ことを物語るものである。

(1) Marx, a. a. O. S. 3, 高島譯、六頁。

(2) Marx, a. a. O. S. 3, 高島譯、六頁。

しかしまた費用價格なる範疇は、資本家的生産のみに特有のものではない。マルクスの表現によれば、「他方また商品の費用價格は、資本家的簿記のうちにのみ存在する一項目ではない。」<sup>1)</sup>何故なれば、費用價格なる價值部分は、如何なる社會に於いても生産を繼續して行くためには補填されねばならぬものであるからである。そして費用價格の第二の意義とはこのことを意味する。商品の費用價格が一つにはかゝるものである限り、それは、商品の生産に消費された生産諸要素をたえず再購しなければならぬものである。しかしこの意義に於ける費用價格も、資本家的生産の下に於いては、資本價值を表現し、商品流通の過程を通ずることによつてのみその補填が可能であるという意味に於いて、資本家的生産關係を以つて特質づけられている。<sup>2)</sup>

(1) Marx, a. a. O. S. 3, 高島譯、六頁。

(2) ローゼンベルグ、直井武夫・淡徳三郎譯、資本論註解、第三卷、昭和八年、六二一六三頁。なお前記費用價格の二つの意義については、詳しくは同書、六一一六六頁參照。またこの費用價格の二つの意義に關しては、本書に負うところが多い。

この費用價格の意義に關し、向坂教授は前記の二つの意義とともに「資本主義的生産の特殊性」を示すものとされている（向坂逸郎、資本論體系、下、昭和六年、一二一—一三頁）。しかしこれでは、前記第二の費用價格の意義が明らかにされないこととなるであらう。

またこの費用價格の意義に關連して、こゝにその補填に關する問題に更に若干言及するならば、例えば右の向坂教授に於いては、右に言ふ費用價格なる範疇の「資本主義的生産の特殊性」を示す一つの事實として、「この費用價格は資本家に要費すると

ころのものを示しているのであるが故に、それは、生産上に消費された生産要素を絶えず再購買しなければならぬ。この部分は、彼の生産の現状を維持する上に絶対に必要なものを示している。」(前掲書、一二—一三頁、たゞし圈點引用者)とされている。マルクスに於いても相似た表現がみられる。「商品の費用價格は、その生産に消費された生産諸要素をたえず再購買しなければならぬ。」(Marx, a. a. O. S. 3, 高昌譯、六頁、たゞし、これは前記費用價格の第二の場合に於ける敘述の一部である。)

こゝに言われていることは、既に述べたところから明らかであるように、 $W_{II} \cdot \alpha + \beta$ なる關係に於ける $\alpha + \beta$ 部分に消費された生産諸要素は、生産の繼續のためにはたえず再購買され補填されなければならぬものであることを意味する。そして再生産の過程に於いては、原則的にはもちろんこのように行われなければならない。 $\alpha + \beta$ がまず補填されなければならぬことは明らかである。たゞしこの場合「生産の現状を維持する」ためには、投下された生産諸要素の價值は——その一部にしても減失して生産に役立たないということがなく——すべて商品價值に再現することが前提されていなければならない。またこのことは、右の場合においても前提されていることである。そしてこのことを前提する限り、以下の問題は生じない。

しかしこれを、現實の具體的諸條件を考慮した場合の問題としてみるならば、費用價格として消費された生産諸要素を再購買しなければならぬということは「生産の現状を維持する上に絶対に必要なもの」であるかどうか、また費用價格に該當するところの消費された生産諸要素を再購買することによつて、「生産の現状を維持する」ことができるかどうか、これらの點については更に吟味を必要とするであらう。

剩餘價值の存在しない場合には、 $\alpha + \beta$ 部分に該當する右の生産諸要素の再購買なるものは、絶対に必要な條件である。しかし剩餘價值の存在する限り、 $\alpha + \beta + \gamma$ のうち、 $\alpha + \beta$ は完全に補填されなくても、その補填されない部分を $m$ を以つて補填するならば、「生産の現状を維持する」ことはもちろん、更にその擴大を計ることも可能であることは明らかである。すなわちこの場合には、 $\alpha + \beta$ 部分そのものの補填は必ずしも必要な條件をなすものではない。もつとも、 $\alpha + \beta$ 部分さえ補填されない場合には、 $m$ 部分は存在しないと言われるであらう。しかし資本家的生産に於ける現實の問題としてみるならば、 $m$ 部分の存在しないということは、資本家的生産そのものを否定することを意味する。この場合一般的にみれば $m$ 部分は存在する。

更に $\alpha + \beta$ 部分を補填することによつて「生産の現状を維持する」ためには、右にも言うように、生産の當初に存在した生産

諸要素の價值は、そのまゝ商品價值に再現することが前提されなければならないが、しかし現實には、これらの生産諸要素の價值は、そのすべてが商品價值に再現するものではない。殊に不變資本の價值は、一般に何ほどか生産に寄與することなく滅失し、從つてそれについては、商品價值として移轉されな部分を生ずる。從つて商品價值に於ける $\circ + \Delta$ 部分は、その生産諸要素として當初に存在していた價值量よりも多かれ少なかれ小である。自ら現實の問題としてみれば、商品價值に於ける $\circ + \Delta$ 部分を補填することができても「生産の現状を維持する」ことは不可能であるのが普通である。かくして「生産の現状を維持する」ためには、單に $\circ + \Delta$ 部分を補填するだけでは不充分で、その不足分は $m$ 部分を以つて補われなければならない。

資本家の立場に於いては、彼等自身の要費した價值は一般に回收され補填されなければならないと考える。(ただし偶發的な大なる價值の滅失——例えば火災によるものゝ如し——の如きは必ずしもそうではない)。しかしそのためには、右に述べた如き關係から、商品價值に於ける $\circ + \Delta$ 部分を回收するのみでは不充分であり、更に一部 $m$ 部分にまで食い込まなければならない。い。  $m$ 部分からの一部を以つて、はじめて彼等自身の要費した資本價值も補填される。かくして資本家の意識に於いては、 $\circ + \Delta$ 部分と $m$ 部分との限界は益々曖昧にされることとなるであらう。

現實の具體的事實が問題とされなければならないわれわれの場合(さしあたり當の原價計算法の場合)には、以上の如き考慮を必要とするであらう。しかし資本家の立場に於いては、問題は更に轉化すること、つぎに述べる如くである。

この費用價格の第二の意義は、右の如く、商品の生産のために消費された資本價值は、これを補填しなければならぬものであることを意味する。しかしこの場合、資本家に於いて補填を要するものとされるのは、單にかゝる價值たる $\circ + \Delta$ のみにとじまらない。すなわち一般に資本家に於いては、右の費用價格のもつ第二の意義から更に轉じて、單に $\circ + \Delta$ 部分のみでなく、 $m$ 部分からの控除分及び分配分についても、彼等に於いて費用として要費されたものとみなされるものは、總じてこれを回收し補填しなければならないものと考へるに至る。それは、既に述べたように、資本家の意識に於いては、 $\circ + \Delta + m$ なる關係はその本來の關係に於いては捉えられず、從

つて、 $\circ + \circ$  部分に再現する資本價值としての支出も、 $m$  部分からの支出（費用とみなされるもの、支出）も、支出としては、すべての本質的には差別のないものとして觀念されることにもとずくものである。

しかし、かかる事實についても、その現實的基礎は存在する。すなわち資本家の意識に於いては、 $m$  部分からの支出も—— $\circ + \circ$  部分に再現する資本價值の支出と同様に——彼等自身に於いて要費するものであるとみなされ、とともに、更に資本家にとつて言わば最終的な關心の對象となるのは、謂ゆる收益より右の  $m$  部分からの支出をも含むところのすべての諸費用（正しくは諸費用とみなされるもの）を控除したところの殘餘の利潤、すなわち謂ゆる「純利益」であるが、この「純利益」なるものは、右のすべての諸費用を回収し、或いは補填することによつてはじめてえられるものであるからである。

かくして資本家の立場に於いては、彼等が要費したと考えられるものは、すべて回収し補填すべきものとされる。原價計算なるものは、商品の生産のために要費された本來の意味に於ける原價を計算するものではなく、従つて商品の價值を計算する如きものではない。それは、資本家が要費したものと考える價值を回収するための計算、すなわち一種の價值回収計算としての性格をもつものである。そして原價計算のもつかゝる價值回収計算としての性格は、資本家に於いて要費したと考えられるものは、すべて回収し補填すべきものとされる右に述べた如き事實につらなるものである。従つてわれわれの課題とする原價計算法の問題に關しても、費用價格の意義に關連して、右の如き事實が、こゝにまた考えられなければならないであらう。

費用價格は、更に——マルクスによれば——本質的に全く相異なる二つの商品價值要素、すなわち不變資本價值及び可變資本價值（ $\circ + \circ$ ）から成るものである。このうち、前者は不變資本が單にそのまゝ商品價值として移轉



されすぎるにすぎないものであるのに對し、後者は可變資本によつて齎らされたものであることについては、こゝに更めて述べるまでもないであろう。しかるに、費用價格を構成するこれらの價值部分の本質的な區別は資本家の意識には上らず、彼等の意識に於いては、費用價格は、均等な一箇の價值を表わすものとして現われる。すなわち彼等の意識のうちでは、右の二つの價值部分は區別されることなく混在しており、またこの兩者の意義をそれぞれ區別する如きは、彼等の場合顧慮されるところではない。かくしてそこでは不變資本と可變資本との區別は消滅する。現に資本家的計算方法たる原價計算法に於ける原價に於いては、一般このに兩者の區別が姿を消していることは、この原價に關する分類の仕方が示しているところである。

(1) Marx, a. a. O. SS. 3-7, 高島譯、七—一〇頁。

(2) 拙稿、前出、八九—九五頁參照。

かゝる不變資本と可變資本との區別の消滅は、言うまでもなく、商品の價值形成または資本の價值増殖過程に於けるこれらの兩者の本質的に異なる意義を抹殺することを意味するものにほかならない。しかもこれらの價值部分を區別することなく、これを單に一個の價值を表わすものとして總括した費用價格なる範疇は、さきにも指摘した如く、商品の價值形成または資本の價值増殖過程とは何ら關係するところのないものであるに拘らず、資本家に於いては、この費用價格によつて、それを超える超過分がえられることにより、費用價格は、あたかも資本の價值増殖をなすものゝ如き外觀を呈する。またこの場合可變資本部分は、言うまでもなく賃銀として勞働力の價值に對して支拂われるものであり、この勞働力の發現として資本の價值増殖を行うところの勞働に對して支拂われるものではない。この勞働の一部が不拂勞働なるものであることは、更めて言うまでもない。しかるにこの

可變資本部分は、生産に支出された一切の勞働に對して支拂われる資本價值として現われる。そしてこれらの事實は、また費用價格なるものが、單に資本家の意識に反映された價値の現象形態として捉えられているものであることを、物語るものにほかならない。

費用價格の兩部分——不變資本部分と可變資本部分——は、右にも言うように、その性質全く相異なるものである。たゞ兩者に共通するところは、それがいずれも前貸資本によるものであるが故に、その補填を要するものであるという點だけである。そして社會の表面に於いて、兩者の共通性として現われるもの、かゝる點のみである。資本家の意識はまたこのことを反映する。かくして資本家にとつては、右の兩者はともに前貸資本の補填部分をなすものであるという點に於いて問題となるのである。資本家的計算の現實は、またこのことを示している。

(1) Marx, a. a. O. S. 5, 高島譯、八頁。

費用價格に於いては、前記の如く不變資本と可變資本との區別は消滅するけれども、他方これに代つて他の區別が現われる。すなわち固定資本と流動資本の區別がそれである。しかも費用價格の形成自體について區別されるのは、かゝる區別のみである。前貸資本は、素材的に相異なる生産諸要素、すなわち、勞働手段、勞働對象、勞働力に投じられるものであるけれども、しかしこのことは、費用價格がこれらの種々の生産諸要素を再購買しなければならぬということを制約するにすぎない。費用價格に於いては、固定資本と流動資本の區別こそ、基本的な區別として現われるものである。

(1) Marx, a. a. O. SS. 7-8, 高島譯、一〇—一一頁。

固定資本と流動資本は、その回轉速度を異にする點に於いて區別される。前者はたゞ斷片的にのみ費用價格に

移轉されるに對し、後者は一括的に費用價格に移轉するものとされる。しかしかゝる區別は、何ら資本の價值増殖上の關係を示すものではない。けれども右の如き區別の下に、前貸總資本（固定資本と流動資本の合計）を考慮するときは、費用價格に移轉されるものはこの前貸總資本に於ける一部の固定資本と全流動資本であり、そしてかゝる關係から費用價格は前貸總資本を表わすとは異なるものとなるので、こゝに固定資本と流動資本を區別する必要を生ぜしめる。それにしても「しかし商品の費用價格と前貸資本との間に於けるかゝる區別は、商品の費用價格はもつばらその生産のために現實に支出された資本によつてのみ形成されるということを確證するのみである。」しかもこの場合、費用價格に於ける固定資本と流動資本との區別の下に於いては、可變資本が流動資本の名の下に不變資本と同一視されるに至る。「かくして資本の價值増殖の神祕化が完成されることとなる。」

(1) Marx, a. a. O. S. 7, 高島譯、一〇頁。

(2) Marx, a. a. O. S. 8, 高島譯、一一頁。

商品の費用價格（或いはそれに再現するところの資本家の立場からみた商品の生産費）は、以上の如き性質をもつものである。しかしかゝる性質は、費用價格を言わばそれ自體についてみたものであるが、既に指摘したように、費用價格は單にそれ自體としてみらるべきものではない。費用價格は、剩餘價值及び剩餘價值率の利潤及び利潤率の轉化の基礎をなすものとして、また重要な意義をもつものである。更に費用價格は、商品の販賣によつてその價值を實現するものであることにより——從つてまたこゝに流通過程が介在するために——益々その本質から遠ざかつた外觀を呈するに至る。<sup>9)</sup>

(1) 商品の販賣は、いうまでもなくその價值通りにではなく、生産價格を以つて行われる。利潤の獲得もまた生産價格を基礎

とする。しかしいまこゝに於ける敘述に於いては、商品はずべて價值通りに賣られるものとされている。

費用價格に於いては、既に述べたように、不變資本と可變資本との區別は消滅する。従つて資本家の立場に於いては  $c + v + m$  なる關係に於いて、本來は  $c + (v + m)$  であるものが、 $(c + v) + m$  に轉化せしめられる。すなはち剩餘價值は費用價格  $(c + m)$  に對する超過分とみなされ、しかも費用價格は價値的には同一のものとなることから、剩餘價值は費用價格(或いは資本支出たる生産費)全體から均等に生ずるものゝ如く觀念される。

事態は、しかも——マルクスによつて言われているように——更に轉化せしめられる。すなわち右の如く剩餘價值が費用價格から生ずるものゝ如く觀念されるに至るならば、このことは更に發展して、剩餘價值は、單に生産過程に於いて消費され費用價格に移轉される資本支出によるのみではなく、商品の生産のために前貸されたすべての資本たる前貸總資本によつて生ずるものであるとみられるに至る。言いかえれば「それ故剩餘價值なるものは、商品の費用價格に入りこむ前貸資本の部分からも、それに入らない前貸資本の部分からも、全く同様に生ずるのであつて、一言にして言へば、それは、充用資本の固定及び流動的構成部分から均等に生ずる。」かの如く觀念されるのである。 $m = c + v + m$  なる關係に於ける剩餘價值  $(m)$  は、言うまでもなく可變資本  $(v)$  による、その超過分として生ずるものであり、前貸總資本によつてえられるものではない。しかるに剩餘價值が前貸資本による所産として觀念されるに至るならば、それは利潤なる形態に轉化する。利潤とは、剩餘價值が、可變資本に對するものものとしてでなく、前貸總資本に對するものとして捉えられたものである。かくしてまた剩餘價值率  $m/v$  は、利潤率  $m/c$  (ただし  $c$  は前貸總資本を示す) に轉化する。この場合剩餘價值の利潤への轉化は、剩餘價值生産に於ける本質的な關係が、單に資本家の意識に於いて現象的な關係として捉えられることによるものである。すなわち

「剩餘價值は、前貸總資本のかゝる觀念的産兒としては、利潤という形態をうるのである。」<sup>2)</sup> 従つてまた利潤を $P$ を以つて示せば、 $c + v + m = k + m$  ( $k$ は費用價格)なる公式は、更に $w = k + p$ すなわち $w = k + p$ なる公式に轉化される。<sup>3)</sup>

(1) Marx, a. a. O. S. 10, 高島譯、一三頁。

(2) Marx, a. a. O. S. 11, 高島譯、一三頁。

(3) こゝでは、利潤は $c + v + m$ なる關係に於ける剩餘價值たる $m$ の轉化したものとして問題とされており、また利潤とは本來かゝるものである。しかし企業經營の實際に於いて利潤と呼ばれているもの(謂ゆる企業利潤)は、右の如き剩餘價值のそのまゝ轉化したものではない。それは、剩餘價值の轉化した利潤から更に費用とみなされるものを控除したところの殘餘の利潤、すなわち謂ゆる「純利益」を意味するものであることは、さきに指摘したところである。従つて剩餘價值のそのまゝ轉化した利潤と、企業經營に於いて通常謂ふところの利潤或いは純利益なるもの(單に利益とも呼ばれる)とは等しいものではない。この兩者があたかも同一のものであるかの如く考えられている場合もあるが(中西寅雄、前掲書、三二八頁)、これは誤解にもとづくものである。

それ故また、 $c + v + m$ なる關係をかゝる形態に於いて(とくに $m$ 部分を $m$ 部分として)みる限り、資本家にとつては、剩餘價值率ではなく利潤率こそ唯一の關心の對象となるものであると云え(Marx, a. a. O. S. 17, 高島譯、二〇—二二頁)。しかしこの利潤率も現實には更にゆがめられ、謂ゆる利益率、或いは純益率(前貸總資本に對する謂ゆる純利益の割合)として表わされる。またこれから更に轉化して自己資本利益率(自己資本に對する謂ゆる純利益の割合)としても表わされる。かくして本來の資本の價值増殖關係は、一段と蔽われたものとなり、益々神秘化されることとなるのである。かゝる事實こそ、また見逃されてはならぬところである。

しかし問題は、右の如きことのみにとどまらない。更に費用價格は、資本家の意識は於いては「商品の本來的な内在的價值 (inner wert)」であるかの如くさへ觀念されるに至る。

商品の費用價格は、その販賣價格の最低限をなすものであり、従つて資本家は、費用價格以下ではもちろん、費用價格を以つてしても、ひきつずいて商品の販賣を行うことはできない。しかし少くとも消費された資本價值を表わす費用價格は、たゞ彼のかゝる資本價值を維持するためにも必要な價格であり、従つてその部分は回収されなければならない。(そしてそれが回収されるならば、商品の價值は實現されたものゝ如く考えられる)。そこで「たしかにかゝる見地から、資本家は、費用價格を以つて商品の本來的な内在的價值であると考へる傾向があるのである。」<sup>(1)</sup>しかもこのことは、「商品の費用價格なるものは、資本家自身が、商品の生産のために支拂つた購買價格であり、従つてその生産過程そのものによつて決定された購買價格である」ということによつて一そう強められる。

(1) Marx, a. a. O. S. 12, 高島譯、一四頁。

(2) Marx, a. a. O. S. 13, 高島譯、一四—一五頁。

更に、費用價格が「商品の本來的な内在的價值」であるとみられるに至るならば、商品價值に於ける費用價格の超過分たる剩餘價值も、もはや商品價值自體の一部をなすものとしては考えられないようになる。そして剩餘價值、利潤は、單に販賣過程そのものから生ずるものであるかの如き外觀を呈する。すなわち「資本家からみれば、商品の販賣によつて實現された價值超過分或いは剩餘價值は、商品の價值がその費用價格を超過する部分としてではなく、商品の販賣價格がその價值を超過する部分とみえるのであり、かくして商品に含まれる剩餘價值は、商品の販賣によつて實現されるものでなくして、販賣そのものから生ずるものゝようにみえるのである。」<sup>(2)</sup>この場合、言うまでもなく、商品の價值に於けるその費用價格を超える超過分は、生産過程に於いて成立するも

のではあるが、それが實現されるのは流通過程に於いてである。しかもその實現或いは實現の程度の如何は、流通過程に於ける諸條件に依存するものである。かくして、前記の如く費用價格が「商品の本來的な内在的價值」をなし、ひいて剩餘價值が獲得されるのは商品の販賣そのものによるものであるというような外觀が、益々容易に與えられることとなるのである。しかもかゝる外觀にもとづく「理論」の決して少くないことは、こゝにまた充分注意されなければならない。

(1) Marx, a. a. O. S. 12, 高島譯、一五頁。

#### IV

社會の表面に於いては（すなわち現象の世界に於いては）、商品の費用價格或いは生産費は以上に述べた如きものとして現われる。本來の意味に於ける商品の生産費、すなわち「商品そのものゝ生産費」は、その生産のために現實に要費するところの労働支出たる現實的費用であるが、それは、この商品の生産のために資本家自身が要費するところの、資本支出たる資本家的費用として現われるにすぎない。またこの資本家的費用を表わす費用價格は、本來その成立を本質的に異にする二つの商品價值要素を含むものであるにも拘らず、かゝる本質的なものゝ區別の蔽われた、一箇の總括的な價值の現象形態として現われる。しかもこの費用價格は、「商品の本來的な内在的價值」をなすものゝ如き外觀をさえ呈するに至る。これを商品の生産費の側からみるならば、その生産のために資本家自身の要費する資本家的費用のみが——この場合にもそれを構成する不變資本費と可變資本費の區別は全く蔽われたまゝで——商品價值を形成するものゝ如く現われる。しかもこれは、不變資本費及び可變資本費

から成る資本家の費用に關する限りに於いてであり、現實には、剩餘價值(利潤)の一部まで費用をなすものゝ如き現象形態を呈する。總じて言へば、價值の本質は、社會の内面に於いて目にみえないものとして存在しており、社會の表面にはそれが單に現象形態として現われているのであるが、資本家の意識に反映するのは、まさにかゝる現象形態にほかならない。

問題をかゝる關係に於いて捉えることは、既に指摘したように、われわれの課題とする原價計算法の問題についても、基本的な要件をなすものである。現に右の如き關係は、當の原價計算に於ける實際の取扱ひにも現われており、それはまた「學問的」にも(とくに當の原價計算論に於いて)再生産せられているところである。われわれは以下更に、實際上の取扱ひに於いて、商品の生産費——生産原價(製造原價)なるものが、如何なるものとして捉えられ、またそれと商品價值との關係がどのように把握されているものであるかを中心として、これらのことに關する實際的な方法をやゝ具體的にみるであらう。このことは、同時に、以上に述べてきたところの理論的分析の正しさを實證するところの手だてをなすものである。

既に述べたように、資本家の意識に於いては、商品の生産費は——まず  $W_{Pm}$  に關する限り——すなわち彼等自身が要費するところの資本家の費用として捉えられ、また商品の價值はこの資本家の費用と等しいものと觀念される。言いかえれば、商品の生産過程に投じられた  $W_{Pm}$  は、生産の結果  $W_{A}$  としてヨリ多くの價值をもつものとなるに拘らず、資本家の意識に於いては、この  $W_{Pm}$  はかゝるものとしては把握されず、依然として  $W$  と同様の價值をもつものとししか捉えられないのである。このことを、まず、個別資本の循環過程を對象とし、それが資本家の意識に捉えられる形態について示すならば、以下にみる如くである。



まず本来の個別資本の循環過程はつぎの如く行われ、こゝでは、最初のWは生産の結果W'となり、 $C \rightarrow P \rightarrow W'$ —G'として轉化される。

$$G-W < P_m \dots\dots\dots P \dots\dots\dots W'-G' \quad (1)$$

しかるに資本家の意識に於いては、——Aがその本来の意義に於いて把握されない當然の結果として——右のW'は、W'としてではなく、Wとして、すなわちつぎの如きものとして觀念される。<sup>1)</sup>

$$G-W < P_m \dots\dots\dots P \dots\dots\dots W-G' \quad (1)$$

(1) 中西寅雄、前掲書、三二一頁。

従つてまた、こゝでは本来W'たるべきものがWとしてしか捉えられない結果、最後の商品形態より貨幣形態への轉化は、W—G'としてではなく、W—G、として轉化するかの如き變容を受ける。かくして自ら、剩餘價值は生産過程に於いて成立するものであるにも拘らず、そうではなくして、流通過程から、すなわち販賣そのものから生ずるものゝ如き外觀を呈する。その結果、これらの事柄自體が示す如く、本質的なものは見失われ、それは現象的なものにとつて代られる。資本家の意識に於いては—— $C \rightarrow P \rightarrow W$ に關する限り——個別資本の循環過程が右の如きものとして把握されるものであるといふことの認識は、われわれの原價計算論(廣くは會計學、經營經濟學)の問題を考える場合、とくに重要である。

しかし既にしばしば指摘したように、右の場合に於いては  $W' = C + V + M$  なる關係に於ける  $C + V$  のみが問題とされており、従つて前記Ⅱ式のW(本来はW'たるべきもの)の生産費或いは生産費として再現するものは、 $C + V$ (費用價格)より成るものとされている。けれども現實の資本家的企業經營に於ける事實或いは資本家の意識に

反映されるところは、右の如き變容、歪曲にのみとどまらない。それは、更に一そう紛飾された形態に轉化せしめられる。問題は、既に述べたところから明らがあるように、とくに剩餘價值（利潤）部分からの種々の控除分及び分配分が、更に生産費と生産原價として、 $\times$ 部分に附加されることにある。

すなわち、本来の  $W' = (W + w) - G' = (G + g)$  は、單に  $W - G' = (G + g)$  に轉化せしめられるばかりではなからず、資本家的企業經營に於いては、更に  $Q = (Q + q)$  に於ける剩餘價值が利潤として實現されたものから種々の支出（保險料、利子、地代、租税公課等々）が行われるが、これらの支出もまた生産費の一部として附加されるものであることは、われわれの既に知るところである。従つて本来の生産費たる資本支出  $(C + \frac{1}{2}C)$  を  $k$ 、右の附加分を  $k'$  とするならば、資本家の意識に於ける生産費は  $k + k'$  となる。この  $k'$  は、 $Q = (Q + q)$  に於ける  $q$  からの控除分及び分配分をなものであるから、これをまた  $q' = \frac{1}{2}q$  を以つて示せば、 $Q = (Q + q)$  に於ける本来の  $Q$  は  $Q - q'$  となり、それだけ  $g' = (利潤)$  は過少に現われる。そして、かゝる取扱ひ方こそ、資本家的企業經營に於いて行われているものである。

(1) ここで言うる營業費(販賣費及び一般管理費)はなお除外されている。これを考慮すれば更に小さくなる。すなわちここから更に營業費が差引かれ、差引利益なる關係に於ける製品販賣利益が算定されることとなる。そしてこれを以つて「利潤」と呼ぶのである。

これを更に商品の側についてみれば、本来の  $W$  (Ⅰ式) が現象的に捉えられる  $W$  (Ⅱ式) は、既に述べたように  $W = c + v + k$  として示されるものであるが、この  $k$  に對しては前記の如く  $k'$  が附加されるので、右の  $W$  の價值はそれだけ増加する如く計算される。この増加分を  $\Delta$  ( $\Delta = k' - k$ ) を以つて示せば、 $W$  は更に  $\Delta + \Delta$  たるかの

如き外觀を呈する。従つて、これを  $W''$  として總括するならば、本來の  $W'$  (I式) は、 $W$  (I式) としてでなく、實は更に  $W''$  として示されなければならない。要するに、資本家の意識に於いては、本來の  $W'$  (I式) は  $W''$  (次掲Ⅲ式) に轉化せしめられ、かくしてそこでは、個別資本の循環過程はつぎの如きものとして觀念される。

$$G - W' < \underset{pm}{A} \dots\dots\dots P \dots\dots\dots W''(W' + w'') - G' \quad (I)$$

この過程に於ける  $W'$  は、右に述べたところから明らかであるように、その生産費（正しくは生産費と觀念されるもの）としては、單に不變資本費と可變資本費のみならず、更に利潤部分の一部をも含むものである。かゝる事實自體が示すように、こゝに於ける商品の生産費なるものは、これらのものゝ價值を單に全く資本家の意識に反映された現象形態に於いて捉えたものであり、従つてまたかゝる生産費の價值を單に計算的に綜合したものが、商品  $W'$  の價值をなすものでないことは明らかである。しかるに資本家の意識に於いては、商品の生産に關連して消費されたかゝる生産費の價值が、あたかも商品の價值をなすものゝ如く觀念され、しかもその商品なるものは右の如きとして捉えられているのである。マルクスは——さきにも言及したように——資本家に於いては、費用價格は「商品の本來的な内在的價值」をなすものと考えられる傾向があると述べているが、われわれはこゝに、これとほど同様の關係——しかもそれが事實としては存在すること——をみるであらう。かくしてこゝでは、商品の生産費も、従つてまたその價值も、これらのものゝ本質が全く單に資本家の意識に現われた現象形態に於いて捉えられているものであることを知るのである。

(1) カウツキーは、「資本家的實際家」は商品の價值を、生産費（勞賃、機械、原料等の費用）に平均利潤を加えたものを以て決定すると述べてゐる (Kautsky, K., Karl Marx, *Ökonomische Lehre*, 25. Aufl. 1930, S. 267)。しかし彼等が商品の價值

として考えるものが、必ずしもこのようなものでないことは、右にみる如くである。

また右の過程に於ける  $G'$  は、一度は  $G'$  として實現されるが、これから更に、生産費として支出されたものが差引かれるので、 $Q(G+g)$  に於ける  $g$  は、結局前記の如く  $g-g$  としてしか捉えられない。これに更に營業費（販賣費及び一般管理費）を考慮すれば、 $g-g$  は一さう縮小されること、前掲註記の如くである。そして、この縮小された結果えられるものは、殘餘の利潤たる謂ゆる「純利益」である。資本家は、これを「利潤」と考えるのであるが、それが、剩價價值の轉化した本來の意味に於ける利潤と異なるものであることは既に知るところである。かくして剩餘價值（剩餘價值率）は單に利潤（利潤率）に轉化するばかりでなく、それは更に、純利益（純益率）に轉化するものであり、こゝに於いて事態は益々神祕化されるに至る。

しかもこの場合、商品  $W$  の價值は、前記の如き生産費によつて決定され、それに等しいものと考えられているのであるから、右の純利益なるものも、商品の價值に含まれているものとはされない。従つてこの場合にもそれは當然販賣そのものから生ずるものゝ如く觀念されざるをえないのである。

われわれは、敍上の如き個別資本の循環過程に關する把握の仕方を、資本家の意識に反映されたものとして捉えたのであるが、それは、同時に現にまた資本家的企業經營に於ける、原價計算的實踐（或いは會計的實踐）に於いて行われているところである。すなわちそこでは、以上に述べたところと等しく、まず、商品の生産のために要費したと考えられるものはすべて生産費＝生産原價とされ、また、それが商品の價值をなすものとされているのである。しかもかゝる仕方は、學問的にも再生産されているところであり、すなわち、會計學上一般に認められている原則なのである。また企業に於ける謂ゆる利潤或いは純利益が、販賣により或いは販賣そのものから生ず

るものとして取扱われることも、一般に認められた會計學上の原則とされているところである。もちろん商品の價值に於ける剩餘價值は、販賣過程 W—G' に於いて利潤として實現されるものである。利潤の實現は商品流通の領域に於いて行われるものにほかならない。従つて會計學上に於いても、謂ゆる利潤或いは純利益が、商品の販賣そのものから生ずるものゝ如く取扱われていることは、たしかに理由のあることである。しかしそこでは、商品の價值は、會計學上（或いは原價計算論上）謂うところの、既に述べた如き生産費に等しいものと觀念されているのであり、それ故、商品の價值のうちに剩餘價值の認められる餘地はなく、ひいては利潤成立の根據も正しく把握されるはずがない。従つてまた、こゝに於いても、謂ゆる利潤或いは純利益が販賣そのものから生ずるものゝ如く觀念されるのは、けだし當然のことである。

(1) Paton, A. W., *Accounting Theory with Special Reference to the Corporate Enterprise*, 1922, p. 158, Schmelenbach, E., *Dynamische Bilanz*, 5. Aufl. 1931, S. 124, 土岐政藏譯、動的貸借対照表論、上巻、一六七頁、Mellerowicz, K., *Kosten und Kostenrechnung*, Bd. I, 1933, S. 43, 等。

例えばヘートンは右の著書でつぎのように述べている。「會計學上一般に行われている原則の一つは、まさに販賣されんとする完成品の價值は、（生産者の帳簿上では）、その生産のために消費されたところの、すべての購入した原價（このうちには事務用品、廣告料、保険料等々も含まれる——引用者）を決して超えるものではないと言ふ假定である。」（p. 158）。或いはまた曰く「販賣が實際に完了する以前に、財産價值を、〔その生産のために消費したところの——引用者〕購入した財貨及び用益に含まれる實際原價（effective costs）以上に帳簿上認めることは、正しい會計の實際的な方法ではない。」（p. 146）。

(2) Paton, *ibid.*, pp. 146-147, Hatfield, H. R., *Accounting*, 1927, pp. 253-258, Schmelenbach, a. a. O. SS. 124-125, 邦譯、一六七—一六八頁等。

たゞし敘上の點に關しては異説も存在するが、これらの異説も、一般には、われわれがこゝに問題としている如き理論的根據に

よるものではない。またこゝでは單に商品の價格變動から生ずるところの未實現利益の問題は考慮されていない。こゝで問題にしているのは、商品の生産費或いはその價值の把握の仕方についてである。しかし會計學上規定されている前記の如き把握の仕方は、一定の現實的な根據によるものでもある。この點については更に立ち入つてみなければならぬが、こゝでは暫く措く。

これを試みに實際上の取扱ひについてみれば、例えば原價計算法に於いては、生産原價(製造原價)として、原料費、勞働費に一〇〇萬圓、經費(既に知る如く減價償却費をはじめ、保險料、利子、地代、租稅公課等々はこゝに含まれる)に一〇萬圓、すなわち合計一一〇圓を要したとすれば、生産された商品の價值(價格)は、通常一一〇萬圓として計算され、またそれは、帳簿上に於いても價格一一〇圓の商品として記録される。そしてこの商品が、更に營業費一〇萬圓を費いやして、一三〇萬圓に販賣されたとするならば、このときはじめて、この販賣高一三〇萬圓と右の生産費及び營業費との差額一〇萬圓が、「利潤」或いは純利益として資本家の意識に上り計算される。かくして資本家の會計的實踐に於いては、一般に「利潤」或いは純利益は、現に販賣そのものから生ずるものとして取扱われているのを見るのである。

しかし資本家の場合に於いても、剩餘價值の性質は、生産過程のうちに於いて必ずしもその意識に上つてこないのではない。このことは、彼等が、生産過程に於いて、勞働時間の延長を計り、賃銀を切下げ、或いは機械の改善を計る、等の事實によつて知ることができる。すなわち、これらの事實はまさに剩餘價值の増大を計る手段にほかならないが、彼等資本家が、これらのことを重大な關心を以つて行うのは、彼等に於いても、生産過程のうちに剩餘價值の性質を多かれ少なかれ意識していることを物語るものである。しかしかゝる意識も、「生産過程に於いて明瞭に或いは漠然ときざしはじめるところの……剩餘價值の性質に關する豫感」にとどまり、そ

ここでは、資本と労働との本來的な關係、ひいては剩餘價値の源泉に關する正しい認識の如きは問題となりえない。

(1) Marx, a. a. O. S. 18, 高島譯、二二頁。

(2) Marx, a. a. O. SS. 18-19, 高島譯、二二頁。

また會計學の場合に於いても、生産過程に於いて剩餘價値の生ずること、すなわち  $W \setminus A_{pm}$  が生産の結果  $W'$  になるということは必ずしも問題とされていないのではない。一例を例えばシュマーレンバッハについてみれば、彼は、「如何なる給付もそれが完成する（すなわち販賣を完了する——引用者）まではもつぱらその原價により」計算することは、今日一般に行われている原則である、としながらも、しかし引渡しのない商品に利益を計算しないことは、理論的には必ずしも正しくないと認めており、そしてかゝる方法にもとずく誤りについては、人々はこれを——こゝでは注文品のことの問題とされているのであるが——「製造中の製品や時には完成はしているがいまだ發送されない商品の價値を決定することによつて觀念上しばしば修正している。」と言つてゐる。或いは「製造が完了し既に荷造りも行ひ、註文者に何時でも引渡すことができる状態にある商品を、販賣價格を以つて貸借對照表上に計上することができるか否か」ということは、實際上非常に多く問題になつてゐるところである、とも述べてゐる。しかしまた彼によれば、「給付完成後はじめて給付の中に存在する利益を出すという原則は、明らかに一方では便宜の原則をなし、他方では確實性の原則をなすものである。」（圈點引用者）。従つてこのような計算方法は、理論的には必ずしも正當なものではないとも考えられてゐるのである。<sup>1)</sup>

(1) Schmelenbach, a. a. O. SS. 124-125, 邦譯、上卷、一六七一七〇頁。

ることは、かゝる商品の價値は、その生産のために要費した原價ヨリもより多くの價値をもつものであるということが、一應にしても、とにかく認められていることである。しかし一應はこのように問題にされながらも、生産過程に於ける剩餘價値の性質については、こゝでも、「明瞭に或いは漠然ときざしはじめるところの……豫感」の域を出るものではなく、その本質的な關係の認識の如きは、依然として問題意識の圏外におかれている。會計學の理論家ペーントンの如きに於いても、既に述べたように、彼は、製造された商品の價値は、それに要費した原價の總額を超えるものではないということ、會計學上の原則としてゐるのであるが、しかしもし他の理論を以つてするならばと言つて、彼が問題としてゐるところをみても、商品價値の原價何上に出る部分を以つて、生産者の職能によるものであるとしてゐるにとどまる。もつともかゝる見解は、經濟學上に於いてもしばしば問題とされてゐるところの理論であり、會計學者がこれに依據することも理由のないことではない。

江) Paton, *ibid.* p. 158.

會計學或いは當の原價計算論に於いて、商品の生産費或いはその價値がどのようなものとして把握されてゐるかは、以上に述べたところによつてほぼ明らかであろう。そこにみる如く、これらの學問に於いては、商品の生産費或いはその價値は、總じて單に社會の表面に於いて資本家の意識に現われた現象形態として把握されているものであることは、争われないところである。このことはまた、資本家の計算的實踐に於いても如實に示されているところである。

われわれの問題は、かゝる現象形態として捉えられている原價＝費用を、商品の生産費に關する理論的分析の下に、その本質を明らかにするとともに、更にかゝる本質との關係に於いて把握することであつた。本稿に於け



る以上の敘述は、不十分ながら、かゝる試みとして行われたものである。

しかしまた、商品の生産費或いはその價値の計算に關する實際的な問題に關連して、人は——さきにシュマートレンバツハが言及している如き——計算の便宜性や正確性について問うであらう。われわれも、もちろんこれらのことを顧慮しないのではない。むしろ、かゝる便宜性や正確性は、實際上極めて重要な問題をなすものであると言わなければならない。しかしかゝる計算の便宜性や正確性も、本來の意味に於ける一定の理論（とくに計算對象に關する理論）を基礎とするものでなければならぬ。すなわち便宜性や正確性は、かゝる理論的基礎の上にはじめて問題とさるべきものである。しかるに會計學或いは當の原價計算論に於いても、關心の對象は、多くは計算の便宜性や正確性におかれ（従つてこれらの問題については著しい發達をみているのであるが）、これに對し計算對象そのものの把握の仕方については、むしろ理論の貧困をみないわけにはいかない。少くともこゝになおわれわれの課題とすべき重要な問題が残されていることは、否定されないのである。このことは、われわれが、以上に述べたことから知られるはずである。（未完）

（一九五〇・三・二八）